

平成30年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

部門	所管部	施策区分	事業名	ページ	備考
森林部門	林政部	100年先の森林づくりの推進	・環境保全林整備事業	1	
			・100年先の森林づくり普及推進事業	2	
			・水源林公有林化支援・推進事業	3	
			・里山林整備事業、森林地域外危険木除去事業	4	
			・観光景観林整備事業	5	
		ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり	・木質バイオマス利用施設導入促進事業	6	
		人づくり・仕組みづくり	・木の香る快適な公共施設等整備事業	7	
			・ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業	8	
			・県民協働による未利用材の搬出促進事業	9	
			・ぎふ木育拠点整備等事業	10	
			・ぎふの木育教材導入支援事業	11	
			・森と木と水の環境教育推進事業	12	
		地域のニーズに基づいた環境保全活動の促進	・清流の国ぎふ地域活動支援事業	13	
			・清流の国ぎふ市町村提案事業	14	
環境部門	環境生活部	自然生態系の保全と再生	・野生動物総合対策普及推進事業	15	
			人づくり・仕組みづくり	・上流域と下流域の交流事業	16
		・生物多様性に配慮した地域づくり普及推進事業	17		
	農政部	自然生態系の保全と再生	・野生鳥獣保護管理推進事業(ニホンジカ・イノシシ等の捕獲)	18	
			・野生鳥獣保護管理推進事業(カワウ捕獲)	19	
			・野生鳥獣保護管理推進事業(捕獲の担い手確保)	20	
			・生きものにぎわうため池再生事業	21	
			・水田魚道設置推進事業	22	
			・生態系保全団体支援事業	23	
			・生態系保全市町村支援事業	24	
			・河川魚道の機能回復事業(里川振興課)	25	
			・用排水路・河川落差解消支援事業	26	
			ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり	・小水力発電による環境保全推進事業	27
	県土整備部	自然生態系の保全と再生	・流域協働による効率的な河川清掃事業	28	
			・河川魚道の機能回復事業(河川課)	29	

事業評価の考え方について

審議会のご意見を踏まえ第2期より、自己評価については、事業実績(事業量、事業費)の進捗率に基づき、評価を実施しています。

評価項目の進捗率	自己評価
90%以上	高く評価できる
70%以上、90%未満	概ね評価できる
50%以上、70%未満	あまり評価できない
50%未満	評価できない

平成30年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部署名	林政部
担当課・係名	森林整備課・整理係
担当者名	坂本 輝一

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成30年度
	計画・評価年月日	平成29年12月15日/令和元年7月5日
	施策区分	100年先の森林づくりの推進
	事業名	1-1) 環境保全林整備事業
② 現状課題	事業概要	水源林等における間伐等の助成
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	・5年間(H24～H28)に12,640haの間伐を実施したが、依然として間伐等の森林整備が行われていない森林では、林内環境の劣化が進み、森林の公益的機能が低下している。 ・地理的・地形的条件が不利な奥山林などは、木材生産を目的とする林業を通じた再生は困難である。 ・水源かん養機能の向上や生物多様性保全等、環境保全を主目的とした対応が遅れている。	
	・既存の林業経営では採算の合わない飲料水や農業用水等の水源地域や渓流域、急傾斜地等の森林の整備・保全を推進するため、間伐等を支援し、環境を重視した森林づくりを進める。 ・水源地域周辺や急傾斜地等における森林環境の改善により、森林の公益的機能の維持増進が図られる。	

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3
	事業費(千円)	350,195	317,555			
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税	236,349	238,517		
	他(国庫補助金)	113,846	79,038			
⑥ 事業内容	一般県民、下流域住民 ○環境保全林整備事業費補助金 市町村森林整備計画で環境保全林に区分された水源林、畦畔林等において間伐を実施。 ・補助先:市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業者、特定非営利活動法人等 ・補助率:10/10(間伐上限 県の定める標準事業費、関連条件整備38千円/ha)					
	⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2
⑧ 目標値の設定根拠	計画	13,000 ha	2,600	2,600	2,600	2,600
	実績		1,725	1,615		

⑧ 目標値の設定根拠	人工林(地域森林計画対象区域内)で間伐の対象となる森林	301,000 ha
	うち、奥山林・水源林・畦畔林・山地災害防止のために重要な森林	75,000
	うち、早期(H29～33)に間伐が必要な森林(施業履歴なし)	26,000
	うち、森林経営計画等が策定されていない森林(上記の1/2)	13,000

⑨ 国補助事業(環境林整備事業)	目的:自助努力によっては適切な整備が期待できないが、生物多様性の保全等の観点から施業が必要な森林の広葉樹林化、針広混交林化 補助対象:人工造林、樹下補植、下刈り、雪起こし、倒木起こし、枝打ち、除伐、保育間伐、間伐、更新伐、付帯施設整備、森林作業道整備 事業主体:都道府県、市町村、森林整備法人、森林組合、特定非営利活動法人 補助率:72%
	国補助事業(環境林整備事業)では、林業事業者は事業主体となっていない。林業事業者は森林組合に並び間伐を推進するうえで重要な担い手であるため、県単事業で林業事業者が実施できることとする。また、国補助事業では間伐対象年齢の制限がある。国土強靱化として流木災害を防止するために高齢級の漢畔林の間伐は県単事業で実施できることとする。

2 自己評価

(1) 実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由		
	I 事業投資	指標名	補助金額	542,619千円 (うち、環境税 446,876千円)	317,555千円 (うち、環境税 238,517千円)	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input checked="" type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	計画値に対し実績は59%となった。	
考え方		事業全体のコスト						
指標名		整備面積	2,600ha	1,615ha	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	計画値に対し実績は62%となった。		
考え方		森林の公益的機能が回復した面積						
指標名		1haあたりの整備コスト	209千円/ha	197千円/ha	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない			関連条件整備に経費を要したため、1haあたりの整備コストは計画値に対し94%となった。
考え方		補助金額/面積						
III 事業効率	指標名	補助金額/面積						
	考え方							
	指標名							

(2) 効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	実施方法等 ○「林野公共事業における事前評価マニュアル」に基づき、洪水防止便益、水質浄化便益、流域貯水便益、土砂流出防止便益等について費用便益分析(B/C)を行う。 ○事業実施前後と実施3年後及び5年後の森林の状況の変化を確認(箇所を抽出して確認) 《モニタリング項目》(ア)林内の光環境、(イ)林床の被覆状況、(ウ)土壌の状況、(エ)生物多様性 ・施業前 :事業実施主体が、(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)を調査 ・施業後 :事業実施主体が、(ア)を再度調査 ・完了確認時 :農林事務所等が、(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)を調査 ((イ)、(ウ)、(エ)は、書類内容等の確認) ・3年後及び5年後 :県が、(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)を調査	

(3) 自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input checked="" type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・7月豪雨や台風21号等の影響により造林地や林道等が被災し、林道等の復旧に時間を要するため事業地への到達が困難となったことや、森林技術者が災害復旧作業に従事することで労働力の確保が困難となった。 ・事業を中止する箇所が多発する中、代替地を360ヘクタール確保することにより、平成30年度の計画値に対し62%を実施した。 ・5年間の計画値を達成するため、平成30年度から開始した事業の年度繰越を活用し、降水量が少なく、また労働力に余力がみられる年度末から年度初めの期間の事業量の拡大を図る。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	・災害の頻発により、作業員が復旧に従事し、労務が不足したことがその原因であることは理解できるが、事業の実績が計画値の62%であったことは看過できず、現状のままでは問題である。 ・今後は、事業費の運用や実施時期の弾力化などの対策が実施されることから、当初の計画値どおり間伐がなされることを期待する。

平成30年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	林政課100年の森づくり推進室・森林企画係
担当者名	大橋 吉隆

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成30年度
	計画・評価年月日	平成29年12月15日/令和元年7月5日
	施策区分	100年先の森林づくりの推進
	事業名	1-2)100年先の森林づくり普及推進事業
	事業概要	環境保全林等の効果検証
事業開始年度	平成29年度	
② 現状課題	・人工林に広葉樹を導入(針広混交林化)する場合や、森林を観光に資する場合等において、施業方法が確立されていない。	
	・人工林に広葉樹を導入(針広混交林化)する場合や、森林を観光に資する場合等において、望ましい森林に誘導するための施業方法を検証する。	
③ 事業目的	・人工林に広葉樹を導入(針広混交林化)する場合や、森林を観光に資する場合等において、望ましい森林に誘導するための施業方法を検証する。	

④ 年度別推移	事業費(千円)	H29	H30	R1	R2	R3
	内訳	3,043	1,289			
⑤ 対象者	一般県民	3,043	1,289			
	他(国庫補助金)					
⑥ 事業内容	・針広混交林や観光景観林への誘導を想定して試験的に施業を実施し、その後の経緯や効果等を検証する。					
	⑦ 目標					
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	2.90 ha	2.42 ha	0.48 ha		
	実績	2.77 ha	2.42 ha	0.35 ha		

⑧ 目標値の設定根拠	・効果検証の試験地の設置面積
------------	----------------

⑨ 既存制度事業との変更別点化	なし(新規)
-----------------	--------

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分	理由	
	I 事業投資	指標名	事業費		2,811千円	1,289千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input checked="" type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	・計画に対し、45.9%の実績となった。
考え方								
指標名								
II 事業結果		指標名	設置面積		0.48ha	0.35ha	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・計画に対し、72.9%の実績となった。
		考え方						
		指標名						
III 事業効率	指標名	1haあたりの事業コスト		5,856千円	3,683千円	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率がよくない <input type="checkbox"/> 効率がよくない	・計画値より安価に事業を実施できた。	
	考え方							
	指標名							

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	無
環境保全林については、設置した試験地において、定期的に高木性樹種の侵入状況等の経過観察を行うほか、一定期間(5年間程度)調査したのち、次のことについて効果を検証する。 <input type="checkbox"/> 針広混交林化の成功条件、適地判定・確実性 <input type="checkbox"/> 針広混交林を造成する技術		

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・環境保全林については、八百津町、中津川市、高山市地内に針広混交林化を検証するための試験地を設置した。ただし、設置を計画していた本県市については、作業道の風倒木処理に時間を要したため、今年度は設置できなかった。 ・平成29年度の事業個所(揖斐川町坂内)において、間伐方法やシカ柵有無別に固定調査区を設置し、施業後1年目の高木性種の侵入状況を調査した。本調査で高木性種が複数確認されたことから、侵入個体を個別識別し、成長期毎にその消長を継続調査する。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
・更新試験で検証したことの要点を、定量的にわかりやすく示して欲しい。 ・更に、得られたデータに基づき、針広混交林化の指針を示して欲しい。	

平成30年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	治山課・水源林保全係
担当者名	木村 等

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成30年度
	計画・評価年月日	平成29年12月15日/令和元年7月5日
	施策区分	100年先の森林づくりの推進
	事業名	2)水源林公有林化支援・推進事業
② 現状課題	事業概要	森林の公有林化の支援など
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	・奥山の水源林等は、地理的に条件が悪く、林業採算性が低いことから、森林所有者による手入れが進みにくく、森林が荒廃し、水源涵養などの公益的機能が低下している。	
	・さらに、外国資本等による取得目的が明確でない森林買収が、北海道を中心に広がっており、持続的な水源涵養機能等の保全が懸念される状況にある。	
④ 事業費	・水道水源等の周辺上流域の森林が買収されることへのセーフティネットとして、市町村等が早急に森林を取得し、水源涵養や生物多様性の保全等の公益的機能が損なわれないよう適正な管理を行う。	

④ 年度別推移		H29	H30	R1	R2	R3
	事業費(千円)	6,978	6,274			
⑤ 対象者	内訳	6,978	6,274			
	他(国庫補助金)	0	0			
⑥ 事業内容	市町村(一般県民)					
⑦ 目標	1 市町村による水源林の公有林化の支援 ・補助先:市町村 ・補助率:10/10以内 ・要件:以下の①~④全てを満たす森林。①岐阜県水源地域保全条例第13条第1項の規定により水源地域に指定された森林、又は指定される予定の森林 ②保安林に指定されることが確実であること、又は市町村の条例により公の施設として位置づけられること等将来にわたって森林の状態が担保されること。③取得面積が1ha以上の森林であること。④市町村森林整備計画において、公益的機能別施策森林として位置づけられていること。					
	2 県により公有林化を実施 森林の持つ公益的機能を保全するため、荒廃した森林(恐れのある森林含む)で早急に公的な管理が必要な森林を、県が公有林化し、適正に管理する。					
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	100 ha	20	20	20	20
	実績	28 ha	18	10		

⑧ 目標値の設定根拠	早急に公有林化が必要な場合のセーフティネットとして必要不可欠。5年間で現行制度によるニーズ(実績)相当分 100ha を想定。					
	年度	H24	H25	H26	H27	年平均
	実績	4.03	11.30	32.85	25.63	18.4525 ≒20ha

⑨ 評価制度等の変更との改善別点	・将来にわたり保全管理が必要となる水源林等について公有林化をすすめる。					
------------------	-------------------------------------	--	--	--	--	--

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由		
	I 事業投資	指標名	補助金額および事業費	20,000千円	6,273,720円	<input type="checkbox"/> 妥当である	・実績額は、計画額の50%未満であったが、ha当たりの事業コストが低いことも影響している。	
考え方		事業地に対する投資額	<input type="checkbox"/> 概ね妥当である					
指標名					<input checked="" type="checkbox"/> あまり妥当でない			
考え方					<input type="checkbox"/> 妥当でない			
II 事業結果		指標名	水源林の公有林化面積	20ha	10.08ha	<input type="checkbox"/> 成果が高い		・事業面積は、計画面積の50%以上であった。
		考え方	水源涵養機能を保全する森林面積			<input type="checkbox"/> 概ね成果が高い		
	指標名	保全された水道水源施設の給水人口			<input checked="" type="checkbox"/> あまり成果がない			
	考え方	公有林化の結果、保全された水道水源施設給水人口	<input type="checkbox"/> 成果がない					
III 事業効率	指標名	1haあたりの事業コスト	1,000千円/ha	622,393円/ha	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い	・haあたりの事業コストは計画値よりも低く抑えることができた。		
	考え方	事業費/公有林化森林面積			<input type="checkbox"/> 概ね効率が高い			
	指標名	保全された給水人口あたりの事業コスト			<input type="checkbox"/> あまり効率がよくない			
	考え方	事業費/水道水源施設の給水人口	<input type="checkbox"/> 効率がよくない					

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
①検証項目:保安林の指定状況、森林の現況 等 ②検証方法:市町村からの毎年度の状況報告による ③検証対象地:公有林化した森林 ④検証頻度:年1回(翌年度5月) ⑤開始時期:平成25年度		

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input checked="" type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・平成30年度は、年度途中における土地所有者の意向の変化のため、取得面積が減少し、計画値に対して50.4%の実績であったが、事業の実施市町村は2町となり増加した。 ・今後は、目標値達成のため、市町村への事業説明等を実施していくとともに、当事業が有する水源地域の保全のための『セーフティネット』としての役割や事業の必要性について、更なる周知に努めていく。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
・水源林の確保と保全について、その重要性を多くの市町村に対し説得する努力が必要である。 ・現状のままでは、重要な水源林の適正な森林管理が進まず、問題である。	

平成30年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	恵みの森づくり推進課・恵みの森づくり係
担当者名	倉田 祥彦

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成30年度
	計画・評価年月日	平成29年12月15日/令和元年7月5日
② 現状課題	施策区分	100年先の森づくりの推進
	事業名	3) 里山林整備事業、4) 森林地域外危険木除去事業
	事業概要	集落・農地等周辺の里山林・生活保全林整備の助成
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	・集落や農地等の周辺の里山林は、地域住民の生活環境の保全や生物多様性の保全等に重要な役割を担っている。また、野生動物の生息地と人間が生活を営むエリアとの境界に位置する森林としても、適切な整備・管理が求められている。 ・住民との関わりが薄れ、林業経営の対象としても期待できない里山林では、里山林特有の公益的機能の維持増進が課題となっている。 ・森林地域外の危険木は、既存事業の対象となっていないため整備が手つかずとなっている。	
	・野生鳥獣による被害の軽減など地域住民の生活環境の保全や生物多様性の保全を図るため、里山林の整備に要する経費を助成する。 ・住宅街・集落・農地周辺や生活道路沿線の森林整備等が行われることにより、里山林の快適環境形成機能や保健・文化機能の維持増進が図られる。 ・地域住民から除去の要望が強い、気象害、枯損、過度な成長等により倒木等の危険性が高いと考えられる樹木について整備を行うことにより、地域住民の安心・安全に資する。	

④ 年度別推移	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3
	事業費(千円)	221,841	249,016			
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税	221,841	249,016		
		他(国庫補助金)				
⑥ 事業内容	補助対象: 市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人等					
	・補助率: 補助率 10/10以内(メニューごとに上限額等設定) 【里山林タイプ】 ・対象森林: 市町村森林整備計画で生活保全林に区分された森林 ・整備内容: ①侵入竹の除去(300千円/ha) ②森林被害の防除(40千円/m ³) ③広葉樹等の植栽(500千円/ha) ④修景等の環境保全(125千円/ha) 【生活保全林タイプ】 ・対象森林: 林縁から30m以内の森林 ・整備内容: ①危険木の除去(積み上げによる) ②パフューズン(緩衝帯)の整備(700千円/ha) 【森林地域外危険木除去タイプ】 ・事業内容: 地域住民から除去の要望が強い森林計画対象外の危険木で市町村が特に必要と認めるもの ・事業主体: 市町村・補助率: 必要経費積上げ額の2/3以内(上限500千円/箇所)					
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	3,250 ha	650	650	650	650
	実績	638 ha	318	320		
	計画 危険木削減 実績 危険木削減	200 箇所	40	40	40	40

⑧ 目標値の設定根拠	■ 里山林 里山林 ※森林・環境税制度実施時点(H24) 128,000 ha うち、より身近な里山林 ※同上 25,000 うち、環境に配慮した整備を行う里山林(上記の20%) ※同上 5,000 うち、森林・環境税によりH24~28整備(H28は見込) 2,350 ☆ 未整備 2,650 → 3,250 ha	☆制度導入当初に想定されていたハフューズン、危険木除去は含まない	危険木の除去実施箇所数 <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>平均</th> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>17</td> <td>39</td> <td>53</td> <td>36.33</td> </tr> </table> ≒40箇所/年	年度	H26	H27	H28	平均	実績	17	39	53	36.33
	年度			H26	H27	H28	平均						
実績	17	39	53	36.33									
	■ 生活保全林 ※人家・集落、生活道路等に接する森林の林縁部30m 市町村森林計画におけるハフューズン(銀行の里山整備のハフューズン整備・危険木除去の要望量(年100ha)から設定) 800 ha * なし (上記要望のうち)フーザンなしの箇所の実量(上記の約20%程度)から設定 100												

⑨ 評価(事業)との関係性
 ・地域の要望により住民の安心・安全に関わる緊急性が高く、事業費が高い危険木の除去を多く実施した結果、危険木の除去の事業費が全体事業費の50%以上を占め実績値は320.14haとなり計画値を下回った。
 ・平成31年度事業より、要領を改正し、危険木の定義、補助対象の明確化を行った。

2 自己評価

(1) 実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額	336,622千円	249,016千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		事業全体のコスト				
指標名		整備面積	650ha			
II 事業結果	指標名	森林の公益的機能が改善した面積	40箇所	116箇所	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・危険木の除去の事業費が全体事業費の50%以上を占めたため、全体の実績値は計画値の約49%となった。 ・計画値を上回る116箇所の危険木の除去を実施した。
	指標名	危険木除去箇所数				
	考え方	危険木として樹木を除去した箇所数				
III 事業効率	指標名	1haあたりの整備コスト	518千円/ha	778千円/ha	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input checked="" type="checkbox"/> 効率が高くない	・事業費が高く整備面積が小さい危険木の除去が全体事業費の約50%を占めたことにより、1haあたりの整備コストの実績値は計画値の1.50倍となった。
	考え方	補助金額/面積				
	指標名					

(2) 効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目: 整備後の里山の状況(事業内容、写真)、事業主体や地域住民の声の調査 ②検証方法: アンケートによる ③検証対象地: 抽出箇所(1事業実施箇所につき1団体以上) ④検証頻度: 整備後の1回(翌年度5月)	

(3) 自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・地域の要望が里山の間伐から危険木の除去にシフトしてきており、危険木の除去の事業費が全体事業費の50%以上を占め、実績値は320.14haとなり計画値を下回った。 ・一方で危険木除去の実施箇所は計画値に対し290%を実施することができ、地域住民満足度調査結果では、95.6%が「とてもよかった」「よかった」と回答しており、地域ニーズに応えた森林整備を実施できた。 ・また、1箇所あたりの単価が増加傾向にある危険木の除去について危険木、保全対象、事業内容の定義を明確にした。 ・今後は、この条件の下で歩掛を設定するなど、更なる事業内容の精査を検討するとともに、目標達成のため、不用木除去の事業地確保を行うなど、引き続き、地域の要望に沿った里山林整備を推進していく。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	・危険木除去の重要性が高まっていることを重視し、里山林整備の全体計画や各事業毎の計画数量を再検討しながら事業を進めて欲しい。

平成30年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	恵みの森づくり推進課 緑化推進係
担当者名	米本 尚満

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成30年度
	計画・評価年月日	平成29年12月15日/令和元年7月5日
② 現状課題	施策区分	100年先の森林づくりの推進
	事業名	5) 観光景観林整備事業
	事業概要	景観としての価値が高い観光道路等沿いの森林の整備
	事業開始年度	平成29年度
③ 事業目的	・観光道路等から眺望でき、景観として価値の高い森林は、保健休養やレクリエーションといった公益的機能の増進に寄与する森林である。あわせて、観光資源として地域活性化等が期待されるため、そのような活用に資する整備が求められている。	
	・各地域の優れた森林景観の形成を図るため、観光景観林の整備に要する経費を助成する。 ・観光道路に近接する林縁から尾根までの森林の森林整備等が行われることにより、森林景観の維持・向上・回復が図られる。	

④ 年度別推移	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3	
	事業費(千円)	22,417	51,225				
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税	22,417	51,225			
	他(国庫補助金)	—					
⑥ 事業内容	一般県民、県外等からの観光客						
	・補助主体: 市町村 ・補助率: 10/10(メニューごとに上限額等設定) ・対象森林: 市町村森林整備計画において森林配置計画の将来目標区分において観光景観林として区分された森林又は区分される予定の森林 ・観光道路として安堵があり、道路に近接する林縁から尾根までの森林(例せせらぎ街道) ・1施工地の面積が0.1ha以上の森林とし、沿線につき5ha以上の森林 ・整備内容: ①不用木の除去(200千円/ha) ②不用木の除去(伐採木の処理を含む)(450千円/ha) ③景観形成のための植栽(540千円/ha) ④伐採木等の搬出(7千円/m3)						
	⑦ 5年間の目標値		H29	H30	R1	R2	R3
	計画	350 ha	70	70	70	70	70
実績	292 ha	97	195				

⑧ 目標値の設定根拠	県内の主要な観光道路の総延長	140km
	うち、100年で50%の区域を整備する	70km
	1年で整備する道路延長	700m
	道路に対し幅1,000mを整備	70ha

5年間での整備面積 → **350ha**

⑨ 既存制度等からの改善の有無	なし(新規) ※第3期岐阜県森林づくり基本計画においても、観光景観林の整備目標としており、5年間で27,000haの指定、350haの整備を目標としている。
-----------------	---

2 自己評価

(1) 実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由					
	I 事業投資	指標名	補助金額	50,000千円	51,225千円 (うち昨年度繰分給 7,344千円)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	・計画値に対し、実績値は102%となった				
考え方			事業全体のコスト								
指標名		整備面積	70ha	195.03ha (うち昨年度繰分給 33.37ha)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない			・計画値に対し、実績値は278%となった。			
		考え方							森林の公益的機能が改善した面積		
III 事業効率		指標名	1haあたりの整備コスト	714千円/ha					263千円/ha	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない	・歩道整備や休憩施設等の整備など附帯施設の整備が実施されなかったため単価が低く抑えられた。
			考え方								
	指標名										
		考え方									

(2) 効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目: 整備後の事業主体や地域住民の声の調査	
	②検証方法: アンケートなどによる	
	③検証対象地: 抽出による	
	④検証頻度: 整備後の1回(翌年度5月)	
	⑤開始時期: 平成30年度	

(3) 自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・目標面積70haに対し、195.03haの整備を行うことができた。 ・当初見込んでいた予算額に近い執行額となった。 ・5つの圏域においてこの事業に取り組み、9市町村において観光景観林の整備が行われた。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	・引き続き着実な事業の推進を望む。

平成30年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	県産材流通課 資源活用係
担当者名	時任 大樹

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成30年度
	計画・評価年月日	平成29年12月15日/令和元年7月5日
② 現状課題	施策区分	ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり
	事業名	16) 木質バイオマス利用施設導入促進事業
③ 事業目的	事業概要	公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入の助成
	事業開始年度	平成24年度

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3
	事業費(千円)	22,024	34,747			
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税	22,024	34,747		
		他(国庫補助金)	0	0		
⑥ 事業内容	対象者	一般県民及び子ども(施設利用者)				
	内容	○公共施設及び多くの県民が利用する商業施設、観光・レジャー施設等における木質バイオマス利用施設の導入に対する支援 ・補助先:市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO法人、多くの県民が利用する商業施設又は観光・レジャー施設を管理する者、その他知事の認める者 ・補助率:1/2以内(上限ボイラー:25,000千円/施設、ストーブ:500千円/台)				
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	ストーブ施設100台、ボイラー5施設	ストーブ施設20台、ボイラー1施設	ストーブ施設20台、ボイラー1施設	ストーブ施設20台、ボイラー1施設	ストーブ施設20台、ボイラー1施設
⑧ 目標値の設定根拠	実績	ストーブ施設84台、ボイラー1施設	ストーブ施設58台	ストーブ施設26台、ボイラー1施設		

⑧ 目標値の設定根拠	○利用施設(ストーブ)の導入 ・新たな利用施設(ストーブ)の導入による木質バイオマス利用量の増を40t/年と設定。 ・1台あたりの木質バイオマス利用量の増を2t/年と推計し、 ストーブ施設20台 と想定。 ○木質資源ボイラーの導入 ・施設整備と合わせ、施設周辺で熱・電気の地域内利用を行うシステムを構築する取組みの実施。 ・実施箇所は 1施設(地区) /年を想定
------------	--

⑨ 現行制度からの改善点	・制度が定着し、実績が伸びているため現行制度のまま継続する。
--------------	--------------------------------

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額(木質ボイラー)	23,315千円	25,000千円	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方			事業を実施する団体等への補助金額			
考え方		補助金額(薪・ペレットストーブ)(県事務費含む)	10,000千円	9,747千円		
		事業を実施する団体等への補助金額				
II 事業結果	指標名	木質ボイラー導入施設数	1施設	1施設	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・木質ボイラーについては今年度1施設導入された。 ・薪・ペレットストーブについて計画値に対して130%の実績となった。
		考え方				
	考え方	薪・ペレットストーブ導入台数	20台	26台		
		木質バイオマスの利用を促進する施設				
III 事業効率	指標名	木質ボイラー1施設あたりの導入コスト	25,000千円/施設	25,000千円/施設	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない	・薪・ペレットストーブについては1台あたりの導入コストは計画値を下回った。
		考え方				
	考え方	薪・ペレットストーブ1台あたりの導入コスト	500千円/台	374.1千円/台		
		補助金額/導入台数				

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
①検証項目:市町村及び地域住民組織の意識 ②検証方法:市町村が行う地域住民組織へのアンケート調査による ③検証対象地:全ての実施箇所 ④検証頻度:年1回 ⑤開始時期:平成25年度		

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・平成30年度は、薪ストーブを4台、ペレットストーブを22台の合計26台のストーブ、木質ボイラー1施設の導入を支援した。 ・公共施設である小中学校に14台のストーブ、宿泊施設や温浴施設、喫茶店など多くの県民の来場が見込まれる商業施設等へ12台のストーブと1施設の木質ボイラーが導入されたことから、木質バイオマスの利用拡大と利用施設の認知度向上に繋がったものと考えられる。 ・今後はより幅広い施設への導入を目指し、木質バイオマスの活用方法を広げられるようサポートを継続していく。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	・施設の導入が増加している理由として、燃料供給と施設のメンテナンスの体制が整備されてきたことが考えられ、評価できる。

平成30年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	県産材流通課・販路拡大係
担当者名	竹中 公康

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成30年度
	計画・評価年月日	平成29年12月15日/令和元年7月5日
	施策区分	人づくり・仕組みづくり
	事業名	18)木の香る快適な公共施設等整備事業
	事業概要	教育福祉関連施設等の木造化、内装木質化の助成
② 現状課題	事業開始年度	平成24年度
	・木を使うことにより再生可能な資源として環境保全への貢献と公益的機能の発揮される森づくりの支援が必要。 ・公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律(H22.5)の施行に伴い、県内の公共施設の木材利用を計画的・効果的に推進していく必要がある。	
③ 事業目的	・公共建築物等木材利用促進法の施行に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育福祉関連施設や県が指定する伝統建築物等の木造化や内装木質化を支援する。 ・県内の森林から生産される循環資源である県産材が有効的に利用されることは、県内の森林の適正な整備、ひいては、循環型社会・低炭素社会の形成につながるため、公共施設等への県産材利用を促進する。	

④ 年度別推移	事業費(千円)	H29	H30	R1	R2	R3
	内訳	53,421	98,316			
⑤ 対象者	内訳	53,421	98,316			
	他()	-				
⑥ 事業内容	一般県民及び児童生徒(施設利用者)					
	○教育福祉関連施設の木造化・内装木質化 ・補助先:市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO法人等 ・補助率:木造化 17,000円/m ² 以内 木質化 10,000円/m ² 以内(ともに上限30,000千円) ○伝統建築物の改修(県指定の重要文化財等) ・補助先:市町村 ・補助率:総事業費の1/2以内(上限50,000千円)					
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	45 施設	9	9	9	9
	実績	14 施設	7	7		

⑧ 目標値の設定根拠	5ヶ年で45施設の整備を目指す(各圏域2施設の整備を支援) ・過去5ヶ年(H28年度は計画)の整備施設数 … 44施設(岐阜圏域10、西濃圏域8、中濃圏域13、東濃圏域5 飛騨圏域8) ・年平均実績 … 8.8施設/年 ・目標施設整備数 … 45施設(9施設/年)
------------	---

既存取引制度等からの変更別	1 名称の変更 「木の香る快適な教育施設等整備事業」 → 「木の香る快適な公共施設等整備事業」 ※ 対象施設を拡充することに伴い、名称変更を行う。 2 対象施設を「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に定義される建築物と整合させ、補助対象施設を拡充する。 (平成30年度より実施予定) ※既存制度では対象とならなかった病院、診療所等についても対象とする。
---------------	--

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由			
	I 事業投資	指標名	補助金額	104,010千円	98,316千円 (うち昨年度繰越分2,470千円)	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ あまり妥当でない □ 妥当でない	・計画値に対し95%の実績となった。		
考え方			事業を実施する団体等への補助金額						
II 事業結果		指標名	整備施設数	9施設	7施設	□ 成果が高い ■ 概ね成果が高い □ あまり成果がない □ 成果がない		・施設整備数は計画値に達しなかったが、県産材利用量は計画値を大きく上回った。	
		考え方	県森林づくり基本計画に定める計画値						
III 事業効率		指標名	県産材使用量	100.17m ³	146.43m ³	■ 効率が高い □ 概ね効率が高い □ あまり効率が高くない □ 効率が高くない			・1施設あたりのコストは計画値よりも高くなったが、炭素固定量は約1.4倍となった。
		考え方	施設の整備で使用される県産材の材積						
	指標名	1施設あたりの整備コスト	11,557千円/施設	14,045千円/施設					
	考え方	補助金額/整備施設数							
	指標名	整備施設の炭素固定量(t)	22.04t	32.21t					
	考え方	1m ³ あたりの炭素固定量0.22t/m ³ ×県産材の材積(m ³)							

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無 有	①検証項目:利用者の声 ②検証方法:県が行う施設職員へのアンケート調査による ③検証対象地:全ての整備施設 ④検証頻度:施設利用者1回(翌年度) ⑤開始時期:平成25年度
-----------	---------	---

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・平成30年度の施設整備数は、計画値の77.8%であったが、県産材使用量は計画値の146.2%であり、概ね成果が得られた。 ・全市町村で木材利用推進方針が作成され、公共施設の木造化、内装木質化に対する意識が県下各地に浸透し、平成31年度について(平成31年3月末時点)は6市において6施設の木造化・内装木質化が計画されており、県産材を活用した木造施設の整備が引き続き行われる予定である。 ・施設整備数は計画値を下回っていることから、引き続き積極的に市町村等への働きかけを行っていく。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見 ・引き続き着実な事業の推進を望む。
---------	---

平成30年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	県産材流通課・販路拡大係
担当者名	竹中 公康

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成30年度
	計画・評価年月日	平成29年12月15日/令和元年7月5日
	施策区分	人づくり・仕組みづくり
	事業名	19)ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業
② 現状課題	事業概要	学校等の机・椅子等の導入の助成
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	・木を使うことにより再生可能な資源として環境保全への貢献と公益的機能の発揮される森づくりの支援が必要。 ・公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律(H22.5)の施行に伴い、県内の公共施設の木材利用を計画的・効果的に推進していく必要がある。	
	・公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共施設における県産材利用をより一層促進することにより、木材の良さを感じられる快適な空間を提供するとともに、持続可能な森林づくりに貢献する。 ・公共施設等のうち特に啓発効果の高い教育関連施設等における木製の机、椅子等の導入を支援することにより、利用者の木材利用や環境保全に対する理解を深める。	

④ 年度別推移	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3
	事業費(千円)	19,659	24,081			
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税	19,659	24,081		
	他()		-			
⑥ 事業内容	子ども(幼稚園児、保育園児、小・中学校生、高校生等)					
	①学校等の机・椅子等の導入に対する支援 ・補助先:市町村、学校法人、社会福祉法人等 ・補助率:1/2以内(机イス等については上限18千円/セット) ②常設版木育ひろば設置に対する支援(ぎふの木育教材導入支援事業と合わせて利用) ・補助先:市町村、社会福祉法人、NPO法人等 ・補助率:10/10以内(上限400千円)					
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	①計画	6,000 個	1,200	1,200	1,200	1,200
	①実績	3,374 個	1,375	1,999		
	②計画	60 施設	20	20	-	-
	②実績	39 施設	20	19		

※②はH27から5年間

⑧ 目標値の設定根拠	① 毎年度、1,200個の木製品導入を目指す <算定根拠> ・過去5ヶ年(H28年度は計画)の導入数 … 5,233個 ・年平均実績 … 1,047個/年 ⇒次期計画目標 … 1,200個/年	② 毎年度、20施設への常設版木育ひろばの導入を目指す <算定根拠> ・過去2か年導入数 ⇒次期計画目標 … 20施設/年
------------	--	--

⑨ 既存制度等からの改善別点化	・制度が定着し導入実績が伸びているため、現行制度のまま継続する。
-----------------	----------------------------------

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由			
	I 事業投資	指標名	①補助金額(千円)	17,906千円	16,833千円	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	・①は計画値に対し94%、②は計画値に対し90%の実績となった。		
考え方			木製品を導入する施設等への補助金額						
考え方		②補助金額(千円)	8,000千円	7,231千円					
		考え方			木製品を導入する施設等への補助金額				
II 事業結果		指標名	①導入木製品数	1,200個	1,999個			<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・①は計画値に対し166%、②は計画値に対し95%の実績となった。
		考え方							
	指標名	②導入施設数	20施設	19施設					
III 事業効率	指標名	①1セットあたりの導入コスト(千円)	15千円/個	12千円/個	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	・①、②とも目標値を概ね達成した上でコストを抑えることができた。			
	考え方	補助金額/導入木製品数							
	指標名	②1人あたりの県産材PRコスト(円)	13,333円/人	12,686円/人					
	考え方	補助金額/導入施設利用者数(1施設30人とみなす)							

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:利用者の声、県産材のPR 等	
	②検証方法:県が行う事業主体へのアンケート調査による	
	③検証対象地:全ての導入施設	
	④検証頻度:1回	
	⑤開始時期:平成25年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・木製品の導入に対するニーズが高く、実績値は計画値を上回るとともに、コストを抑えることができた。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	・引き続き着実な事業の推進を望む。

平成30年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	県産材流通課 資源活用係
担当者名	時任 大樹

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成30年度					
	計画・評価年月日	平成29年12月15日/令和元年7月5日					
	施策区分	人づくり・仕組みづくり					
	事業名	20) 県民協働による未利用材の搬出促進事業					
	事業概要	市町村と地域住民との協働による未利用材の搬出の助成					
② 現状課題	事業開始年度	平成24年度					
	③ 事業目的	・再生可能な資源としての木材の燃料利用を進めることにより、環境保全へ貢献するとともに、公益的機能が発揮される森づくりにつなげていく必要がある。 ・再生可能エネルギーへの転換に関する機運が高まる中で、木質バイオマスエネルギーへの関心が高まっており、木質バイオマスの利用を促進する必要がある。 ・森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、木質バイオマスによる環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、県民協働による未利用材の搬出を促進する。					
④ 事業費	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3	
	事業費(千円)	4,585	6,021				
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税	4,585	6,021			
	他(国庫補助金)	0	0				
⑥ 事業内容	・市町村及び未利用材の搬出に取組む地域住民組織						
	市町村・地域住民が一体となって取組む未利用材の搬出に対する支援 ・補助先:市町村 ・補助率:市町村が助成する額の1/2以内(上限1,500円/ト)						
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3	
	計画	20,000t	4,000t	4,000t	4,000t	4,000t	
	実績	7,176t	3,073.4t	4,102.6t			

⑧ 目標値の設定根拠	・毎年度4,000t/年を目標値とする。 ・過去5年間の実績(H24~H28合計:10,012.9t) H24 512.6t(4市町・5地域) H25 963.6t(5市町・8地域) H26 2282.0t(7市町・15地域) H27 2970.5t(9市町・21地域) H28 3,295.0t(9市町・25地域) H29 3,073.4t(9市町・26地域) H30 4,102.6t(9市町・24地域) ・平成31年度事業計画 4,400t(10市町・25地域)

⑨ 既存制度が事業との差別化	・制度が定着し、実績が伸びているため現行制度のまま継続する。
----------------	--------------------------------

2 自己評価

(1) 実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由			
	I 事業投資	指標名	補助金額	6,685千円	6,021千円	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	・計画値に対し実績値90.1%となった。		
考え方		未利用材の搬出経費の補助金額							
指標名									
考え方									
II 事業結果		指標名	未利用材の搬出量	4,000t	4,102.6t			<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・計画値に対し実績値は102.6%となった。
		考え方	事業の目的						
	指標名								
III 事業効率	指標名	1tあたりの搬出コスト	1.67千円/t	1.47千円/t	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	・1tあたりの搬出コストは、計画値に対し88%となった。			
	考え方	補助金額/未利用材の搬出量							
	指標名								

(2) 効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無 有 ①検証項目:市町村及び地域住民組織の意識 ②検証方法:市町村が行う地域住民組織へのアンケート調査による ③検証対象地:全ての実施箇所 ④検証頻度:年1回 ⑤開始時期:平成25年度
-----------	--

(3) 自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	理由 ・搬出実績は4,102.6tで、計画値に対して102.6%であった。また、平成29年度の実績3,073.4tと比べ、約1,029.2t増加の結果となった。これは、平年より積雪量が少なかったことや、新たに2つの地域団体から搬出されたことなどが主な理由と考えられる。 ・引き続き地域住民が一体となって搬出活動されることを推進し、今後は活動参加人数を増やしていけるようサポートを継続していく。
--------	--	--

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見 ・搬出した未利用材が木質ストープ等で循環利用されており、エネルギーの地域循環の観点からも良い取組みとなっている。
---------	--

平成30年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	恵みの森づくり推進課 木育拠点整備係
担当者名	加藤 雅之

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成30年度
	計画・評価年月日	平成29年12月15日/令和元年7月5日
	施策区分	人づくり・仕組みづくり
	事業名	21)ぎふ木育拠点整備等事業
② 現状課題	事業概要	「ぎふ木育」の常設・総合的な拠点を整備する
	事業開始年度	平成30年度
③ 事業目的	<p>・平成24年度に「木育30年ビジョン」を策定し、長期的な方針に沿って、就学前、学齢前の子どもを対象とし、機会を絞り集中的に木育を実施した第一段階の成果を踏まえ、更に幅広い層が希望するときに、県内のどこに居住していても木育に触れることができる環境づくりを行い、木育のステップを積上げてきた。この木育の最終段階として、木育を県民運動化していくために総合的な拠点が必要とされている。</p> <p>・様々な世代(子ども～大人)・立場(指導者・作り手等)にある県民の方々が、だれでも、いつでも希望するときに、『ぎふの木』を核とした『学び』交流・連携』『創造』『発信』のサービスを楽しみ、木育に関する新たな行動を展開できるように常設の木育拠点を整備する。</p>	

④ 年度別推移	事業費(千円)	H29	H30	R1	R2	R3
	内訳	森林・環境税	150,000	189,913		
⑤ 対象者	一般県民及び子ども(施設利用者)					
	⑥ 事業内容	<p>①木育拠点の整備 ・事業主体:県(恵みの森づくり推進課) ・整備箇所:岐阜市学園町 ・供用開始予定:平成32年度 ・建物概要:延床面積 836m²</p> <p>②木育拠点の運営 ・子どもたちが木のおもちゃで自由に遊べる場を提供 ・木育に関する研修会を実施 ・木育学芸員を育成</p>				
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	①整備 1箇所			1	
実績	②入場者 50,000人				20,000	30,000

⑧ 目標値の設定根拠	<p>・平成30年3月に建築工事に着手し、令和2年3月に竣工、開館準備を経て同4月開館予定。</p> <p>・入場者数については、年間の入場者数を30,000人と想定。オープンから1年間は、PR等を進める期間とし、それらを考慮の上人数を設定。</p>
------------	---

⑨ 既存制度事業からの差別化	<p>・既存の木育教室や緑と水の子ども会議などでは、身近に森林が存する施設での実施が多く、木育体験イベントは来場者の評価は高いものの単発事業であることなどにより、県民への木育の浸透にはまだまだ課題がある。</p> <p>・このため、特に人口が多い都市部において、『ぎふ木育』を象徴し、木育に関する幅広い機能・サービス(体験・学び・活動の促し等)を県民が希望するときに享受できる木育拠点を整備する。</p>
----------------	--

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分	理由	
	I 事業投資	指標名	整備コスト	全体事業費調整中(うち環境税339,913千円)		0	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	・上記⑧の理由により平成30年度は評価できない
考え方		全体事業費						
指標名		運営経費		-				
考え方		運営事業費						
II 事業結果		指標名	拠点整備箇所数		1箇所	0	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	
		考え方						
	指標名	施設入場者数		-				
考え方	木育に触れることのできた人数							
III 事業効率	指標名	整備コスト	全体事業費調整中(うち環境税339,913千円)		0	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率がよくない <input type="checkbox"/> 効率がよくない	・上記⑧の理由により平成30年度は評価できない	
	考え方	全体事業費						
	指標名	入場者一人あたりの運営コスト		-				
考え方	運営経費/施設入場者数							

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	<p>実施の有無 無</p> <p>①検証項目:利用者数、利用者の声 ②検証方法:県が行う利用者へのアンケート調査による ③検証対象地:1箇所(木育拠点) ④検証頻度:アンケートは随時、集計・検証は年1回 ⑤開始時期:令和2年度</p>
-----------	--

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	<p>・平成30年4月から実施設計を行い、平成31年3月に建設工事に着手した。</p> <p>・令和2年3月に竣工、開館準備を経て同4月に「ぎふ木遊館」として開館予定。</p>

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	○建設中であり、評価はしない。

平成30年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	恵みの森づくり推進課・管理調整係
担当者名	武永 栞

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成30年度
	計画・評価年月日	平成29年12月15日/令和元年7月5日
	施策区分	人づくり・仕組みづくり
	事業名	22) ぎふの木育教材導入支援事業
	事業概要	ぎふの木を使った教材(おもちゃ、キット等)の導入の助成
② 現状課題	事業開始年度	平成24年度
	現状課題	・保育園・幼稚園等の施設に置かれているおもちゃの多くはプラスチック等の非木材の製品であり、木の良さは理解されていても、予算の都合で導入に支障があるのが現状である。 ・県では、平成20年から「木育」に取り組んでいるが、日常の保育・教育環境に木育を取り込んでいくために、県産材を使った学習教材の導入が必要とされている。
③ 事業目的	事業目的	・将来の森林づくりを担う子どもたちに対し、木材利用や環境保全に対する理解を深めるとともに、「ぎふ木育」の取り組みを進めるために、特に普及啓発効果の高い教育福祉関連施設等において、直接木を見て触れることのできる木のおもちゃや木製学習教材の導入に対して支援することを目的とする。

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3
	事業費(千円)	2,720	3,544			
⑤ 対象者	内訳	2,720	3,544			
	他(国庫補助金)	—	—			
⑥ 事業内容	対象者	市町村(一部事務組合を含む)、市町村の設置する保育園・幼稚園・小中学校・特別支援学校、学校法人、社会福祉法人、医療法人、子育て関連のNPO法人のほか、特に知事が認める団体。				
	事業内容	・教育福祉関連施設等において木のおもちゃや木製学習教材の購入に要する経費の1/2以内で補助を行う。(1施設につき100千円を上限とする) ・ぎふ木育ひろば認定施設については、購入費用の10/10以内。(1施設につき100千円を上限とする) ・地域支援拠点計画承認施設については、購入費用の10/10以内。(1施設につき200千円を上限とする)				
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	300 施設	60	60	60	60
	実績	112 施設	52	60		

⑧ 目標値の設定根拠		H24	H25	H26	H27	H28	年平均
	実績	70	89	51	57	52	63.8
							≒60

⑨ 現行制度からの改善別点化	現行制度からの改善別点化	・制度が定着し導入実績は安定しているため、現行制度のまま継続する。
----------------	--------------	-----------------------------------

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額	4,000 千円	3,544 千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		木育教材を導入する施設等への補助金額				
指標名						
考え方						
II 事業結果	指標名	導入施設数	60 施設	60 施設	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・導入施設数は計画値の100%で、目標を達成できた。
	考え方	県森林づくり基本計画に定める計画値				
	指標名	導入教材の利用者数	1,800 人	1,800 人		
	考え方	1施設あたり30人(標準クラス単位)×60施設				
III 事業効率	指標名	1施設あたりの整備コスト	67 千円	59 千円	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない	・計画値の約88%の費用で施設に木育教材を導入できた。
	考え方	補助金額/導入施設数				
	指標名					
	考え方					

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目: 利用者数、利用者の声 等	
	②検証方法: 県が行う施設職員へのアンケート調査による	
	③検証対象地: 全ての導入施設	
	④検証頻度: 1回(翌年度5月) ⑤開始時期: 平成30年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・応募数が増えたため、導入施設数は計画値の100%を達成したが、1申請あたりの事業費が少額のため、事業費は計画値の約89%となった。 ・5年間の計画を達成するため、引き続きニーズの掘り起こしや、新製品の紹介等に努めていく。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	・木のおもちゃは長く使えるため、未来の子ども達の教材として使われるような取組みをして欲しい。

平成30年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	恵みの森づくり推進課・木育推進係
担当者名	河合 高志

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成30年度	④ 年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3		
	計画・評価年月日	平成29年12月15日/令和元年7月5日		事業費(千円)	11,645	10,173				
	施策区分	人づくり・仕組みづくり		内訳	森林・環境税	11,645	10,173			
	事業名	23 森と木と水の環境教育推進事業		他(国庫補助金)						
	事業概要	子どもたちを対象とした、森や木や川に関する環境教育		⑤ 対象者 子ども(幼児～高校生)						
② 現状課題	事業開始年度	平成24年度	⑥ 事業内容	①【ぎふ木育】 (緑と水の子ども会議) ・小中学校、高等学校、特別支援学校に対する環境教育の実施支援 (講師の派遣、教材の提供、バス代負担など) (木育教室) ・幼稚園・保育園等の子育て関連施設を対象とする、 森と木に関する体験講座の実施(講師の派遣) ②【ぎふ木育指導者等の養成】 ・木育拠点や自然の中で活動する木育を推進する人材を育成する養成研修の開催 ・ぎふ木育を体験する一般県民対象のイベントの開催						
	・森林や河川に代表される岐阜県の豊かな自然環境を題材とした環境学習は、現在、総合学習に時間を中心に理科や社会の授業等で行われている。しかし、野外での体験活動や専門的な技術・知識を要する授業を行う場合、学校の教員だけでは対応が難しいのが現状である。 ・当事業では、平成30年度に117校(園)(うち36校(園)が新規)において、授業または体験教室が実施され、学校等に地域の環境保全分野で活躍する人材等を派遣するとともに、活動に必要な教材等を提供している。 ・ぎふ木育を実施する施設に必要の職員を対象とした、ぎふ木育教室指導者等の人材の養成を実施している。									
③ 事業目的	・子どもたちを対象に、ぎふの豊かな自然(森・川・里山など)の持つ様々な公益的機能やそれらの保全に関する正しい知識の提供、森・川・海のつながりを実感するためのフィールドを活かした環境教育、木に触れ合うことを通じて自然に親しみ体験活動などの実施に対し支援し、将来の清流の国ぎふを担う人づくりを推進する。			⑦ 目標	5年間の目標値					
					計画	5,000 人	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績	400 人	80	80	80	80	80	
				2,617 人	1,069	1,548				
				145 人	88	57				

⑧ 目標値の設定根拠	① 毎年度、新規実施校(園)において1,000人のぎふ木育の参加者を目指す(根拠)	② 毎年度、80人の木育指導者の養成を目指す(根拠)
	・年間の新規実施校(園)の目標を20校(園)と設定する。 ・過去3年間の1校(園)当たりの参加者は約50人となるため、目標参加人数を1,000人とする。	・ぎふ木育教室指導者養成研修の受講者数: 70名 ・ぎふ木育を推進する木育指導者養成研修受講者数: 10名口

⑨ 既存制度等からの改善別点	① 「ぎふ木育」へのニーズは高く、事業も定着しているため継続して実施する。	② 木育拠点の整備に合わせて養成研修カリキュラムを見直して実施する。

2 自己評価

(1) 実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	事業費	10,279 千円	8,280 千円	■ 妥当である
考え方		1校(園)あたり70千円～80千円で算出			□ 概ね妥当である	
指標名		事業費	158 (1,129) 千円	132 (1,089) 千円	□ あまり妥当でない	
考え方		木育指導者養成研修の開催費			□ 妥当でない	
II 事業結果	指標名	ぎふ木育の新規実施校(園)の参加者数	1,000 人	1,548 人	□ 成果が高い	・計画値に対し、150%の実績となった。
	考え方	県森林づくり基本計画に定める計画値			■ 概ね成果が高い	
	指標名	養成研修の参加者数	80 人	57 人	□ あまり成果がない	
	考え方	県森林づくり基本計画に定める計画値			□ 成果がない	
III 事業効率	指標名	1校(園)あたりの実施コスト	80 千円	54 千円	■ 効率が低い	・目標値以上の参加者を得たうえで、効率的に事業を実施することができた。
	考え方	事業費/実施施設数			□ 概ね効率が低い	
	指標名	1人あたりの養成研修の実施コスト	19 千円	17 千円	□ あまり効率が低い	
	考え方	事業費/参加者数			□ 効率が低い	

(2) 効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	① 検証項目: 実施団体等の職員が子供を観察した結果を調査 ② 検証方法: 実施報告書による ③ 検証対象地: 全ての実施施設 ④ 検証頻度: 1回 ⑤ 開始時期: 平成25年度	

(3) 自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・新たに36施設で木育教室が実施され、1,548人が参加し、効果的に事業を実施することができた。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	・引き続き着実な事業の推進を望む。

平成30年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部・林政部
担当課・係名	環境企画課・恵みの森づくり推進課
担当者名	竹下 藍子、長谷川 彩

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成30年度
	計画・評価年月日	平成29年12月15日/令和元年7月5日
	施策区分	地域ニーズに基づいた環境保全活動の促進
	事業名	27) 清流の国ぎふ地域活動支援事業
	事業概要	各種団体等が行う森づくり・川づくり活動等に対する支援
事業開始年度	平成24年度	
② 現状課題	・県民が森や川の公益的機能により多くの恩恵を受けていることから、一人ひとりが森づくり・川づくりの重要性について理解と関心を高め、県民共有の財産である森や川を社会全体で支えていく森づくりや川づくりを促進する必要がある。	
③ 事業目的	・県内の法人、団体が主体となって自ら企画・立案・実行する創意工夫のある森づくりや川づくり及び水環境等の保全活動を支援する。	

④ 年度別推移	事業費(千円)	H29	H30	R1	R2	R3
	内訳	23,000	23,000			
⑤ 対象者	森林・環境税	21,798	21,697			
	他(国庫補助金)	0	0			
⑥ 事業内容	一般県民 (県内に活動拠点を置く団体、県内に事務所を置く法人)					
	(1) 県民参画を促進する森づくり・川づくりの活動 (2) 水環境や生物多様性の保全を目指す活動 (3) 子どもたちのための森づくり・川づくりの活動 等 ・補助先: 団体、法人 ・補助率: 補助対象経費500千円以下: 10/10以内 補助対象経費500千円を超える分: 1/2以内 (上限2,000千円/事業、下限100千円/事業) ※同一事業の複数年実施: 補助率を10%ずつ低減 (9/10→8/10→7/10→6/10)					
	⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2
⑧ 目標値の設定根拠	計画	200件	40	40	40	40
	実績	113	56	57		

⑧ 目標値の設定根拠

現行制度における実績を参考に設定

	H24	H25	H26	H27	H28	平均	
実績	31	36	35	42	38	36.4	≒40件/年

⑨ 既存類似事業との差別化

新たな団体の掘り起しのため、事業説明会を開催。

2 自己評価

(1) 実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由			
	I 事業投資	指標名	補助金額	23,000千円	21,697千円	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	・計画値に対し、95%の実績額となった。		
考え方		森・川づくり活動を行う団体等への補助金額							
指標名			40件	57件					
考え方		採択団体等件数							
II 事業結果		指標名	県民参加による、森づくり・川づくり活動の普及	10,000人	22,034人			<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・採択団体等件数及び、活動参加者数どちらも計画値を大きく上回る実績となった。
		指標名	活動参加者数						
	考え方	1団体あたり250人(過去実績)×40件							
III 事業効率	指標名	1団体あたりの活動コスト	575千円/件	381千円/件	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	・活動コスト及び一人あたりの環境保全活動効果どちらも、計画値より高い実績となった。			
	考え方	補助金額/採択件数							
	指標名	1人あたりの環境保全活動効果	2,300円/人	985円/人					
	考え方	補助金額/活動参加者数							

(2) 効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
① 検証項目: ア) 各事業で設定した目標数値に対する達成状況、イ) 応募件数の推移 ② 検証方法: ア) 事業実施主体からの実績報告書による、イ) 募集結果による ③ 検証対象地: ア) 全ての採択事業、イ) 募集結果による ④ 検証頻度: 1回 ⑤ 開始時期: 平成25年度		

(3) 自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・⑩実績検証における、事業投資、事業結果、事業効率のすべてにおいて、実績値が計画値を上回った。 ・本事業の参加者数は前年度の22,860人とほぼ同数の22,034人であり、多くの県民の環境保全意識の向上に寄与した。 ・活動内容は地域の自治会等による草の根運動的な取り組みから、複数市町村に渡る環境保全活動まで、多種多様で効果的な活動が各地で実施された。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	・引き続き着実な事業の推進を望む。

平成30年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部・林政部
担当課・係名	環境企画課・恵みの森づくり推進課
担当者名	秋岡 隆、倉田 祥彦

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成30年度
	計画・評価年月日	平成29年12月15日/令和元年7月5日
	施策区分	地域ニーズに基づいた環境保全活動の促進
	事業名	28) 清流の国ぎふ市町村提案事業
	事業概要	市町村が提案する事業への支援
② 現状課題	事業開始年度	平成24年度
	・地域特性の異なる市町村においてそれぞれの地域で抱える森づくりや川づくりに関する諸課題を解決するためには、市町村のニーズにあった効果的かつ柔軟な事業を創出する必要がある。	
③ 事業目的	・清流の国ぎふ森林・環境税の考え方(制度案)で掲げる、①100年先の森林づくりの推進、②自然生態系の保全と再生、③ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり、④人づくり・仕組みづくりの4つの施策を効果的に進めるため、地域住民の意向や地域の実情に精通している市町村が特に必要と考える事業に対し支援を行う。	

④ 年度別推移	事業費(千円)	H29	H30	R1	R2	R3
	内訳	101,229	104,413			
⑤ 対象者	市町村(一般県民)	101,229	104,413			
	(1)実施方法:市町村からの提案事業 (2)補助先:市町村 (3)補助率:(上限5,000千円/事業) ①100年先の森林づくりの推進 10/10以内 ②自然生態系の保全と再生 10/10以内 ③ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり 10/10以内または1/2以内 ④人づくり・仕組みづくり 10/10以内または1/2以内					
⑥ 事業内容	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	250 件	50	50	50	50
⑦ 目標	実績	88	44	44		

⑧ 目標値の設定根拠	現行制度における実績を参考に設定						
	H24	H25	H26	H27	H28	平均	
	提案事業数(件)	66	62	53	49	50	56

⑨ 現行制度からの変更点	・特になし
--------------	-------

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
Ⅰ 事業投資	指標名 補助金額	120,000 千円	104,413 千円	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	・計画値に対し、87%の実績額となった。
	考え方 市町村が提案する事業の補助金額				
	指標名				
	考え方				
Ⅱ 事業結果	指標名 採択件数	50件	44件	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・計画値の88%の実績のため、概ね目標を達成できた。
	考え方 地域の課題解決の件数				
	指標名				
	考え方				
Ⅲ 事業効率	指標名 1件あたりの整備・活動コスト	2,400 千円/件	2,373 千円/件	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない	・1件あたりの整備・活動コストは計画値を下回った。
	考え方 補助金額/採択件数				
	指標名				
	考え方				

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:各事業で設定した目標数値に対する達成状況	
	②検証方法:市町村からの実績報告書による	
	③検証対象地:全ての採択事業	
	④検証頻度:1回	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・平成30年度は県下42市町村のうち、24市町で44件の事業が実施された。 ・当事業を活用し、施設概要の看板設置や歩道整備等のハード整備が行われ、地域課題が解消されてきたことにより、平成24年度の事業開始時に比較し、実施市町村数は減少傾向にある。 ・地域特性の異なる各市町村において、地域で抱える森づくりや川づくりに関する諸課題を解決するための支援をすることができた。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	・引き続き着実な事業の推進を望む。

平成30年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	環境企画課・生物多様性係
担当者名	岡本 卓也

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成30年度
	計画・評価年月日	平成29年12月15日/令和元年7月5日
	施策区分	自然生態系の保全と再生(野生鳥獣保護管理推進事業)
	事業名	8)野生動物総合対策普及推進事業
② 現状課題	事業概要	岐阜大学との連携による寄附部門の設立による官学連携
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	②現状課題	・平成24年4月24日に知事と岐阜大学長とで協定を締結し、野生動物の総合的な調査や研究を行い、第二種特定鳥獣管理計画やニホンザル被害対策指針作成等、県の施策に反映してきたが、鳥獣に応じた被害対策について、さらに研究を進め、今後も県の施策に反映していくことが求められている。 ・また、鳥獣対策を一層推進するために、鳥獣対策に関する正しい知識や情報を地域へ普及し地域住民が主体となって実践できる体制を作っていく必要がある。
	③事業目的	・鳥獣被害対策について科学的に研究し、当該研究成果を県、市町村や住民へ広めていくとともに、鳥獣被害対策に取り組む人材を育成する。

④ 年度別推移	事業費(千円)	H29	H30	R1	R2	R3
	内訳	20,711	20,487			
⑤ 対象者	岐阜大学応用生物科学部附属 野生動物管理学研究センター 寄附研究部門「鳥獣管理の教育と普及」	20,711	20,487			
	⑥ 事業内容	他(国庫補助金)				
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	2,500 人	500	500	500	500
	実績	2,500 人	1,458	1,042		

⑧ 目標値の設定根拠	【目標値】 ⑤野生鳥獣の普及啓発等実施する事業 計500人 (内訳) ・鳥獣被害対策に対する理解を深めるための講習会、研修会 260人 ・鳥獣に対する理解を持った世代を育てるための教員免許更新講習会 40人 ・鳥獣被害対策に対する理解を深め普及するためのシンポジウム 200人 【目標指標の設定理由】 寄附講座全体の定量的評価は困難であり、事業目的のうち県民の情報発信のツールである連続講座等への参加者数を目標値に設定	【寄附講座の体制】 研究部門名：「鳥獣管理の教育と普及」 設置場所：岐阜大学応用生物科学部内 設置期間：5年間(29年4月～2期目) 体制：准教授1名、助教1名、県派遣職員2名 【事業全体の概要】 ①鳥獣害に関する科学的なデータの解析 ②施策の企画立案支援 ③鳥獣害対策専門の人材育成 ④現場の技術指導 ⑤県民への情報発信【目標値設定 500人】

⑨ 既存類似事業からの差別化	【寄附講座(第1期)で行われた研究・取組み(H24～H28)】 ・捕獲個体の基礎データ収集・分析(H24～H28) ・狩猟者アンケート追跡調査(H27～H28) ・ニホンザルの生息調査及び対策指針の作成(H27～H28) ・わな捕獲モデル支援事業の技術支援及びフォローアップ率向上支援(H24～H28) ・有害鳥獣捕獲箇所把握の精度向上(H27～H28)	・ニホンジカの森林被害モニタリングの活用(H25～H28) ・第12次岐阜県鳥獣保護管理事業計画の改定支援(H27～H28) ・第二種特定鳥獣管理計画(ニホンジカ)第2期の改定支援(H27) ・第二種特定鳥獣管理計画(ニホンカモシカ)第2期の改定支援(H28) ・ツキノワグマ管理マニュアルの改訂(H27～H28) など

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	I 事業投資	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
		指標名	野生動物保護管理のためのシンクタンク機関運営	21,000千円/年	20,487千円/年	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	・事業結果、事業効率が計画値を上回ったため。
		考え方	寄附研究部門の設置にかかる運営経費				
		指標名	寄附講座部門への教員と県職員の配置(①～⑤)	教員2名 県職員2名	教員2名 県職員2名	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	
	考え方	研究拠点で研究を行うための人的配置					
	指標名	講習会、研修会等参加者数(⑤)	500人/年	1,042人/年			
	考え方	研究結果の県民等への成果提供					
	III 事業効率	指標名	寄附講座部門への教員2名の配置(①～⑤)	14,694千円/年	14,564千円/年	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が低い	・計画値を上回ったため。
		考え方	研究拠点で研究を行うための教員の配置				
		指標名	参加者の理解度(⑤)	70%/年	95%/年		
		考え方	「理解できた」等の回答者数/回答者数				

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	効果検証の内容	・岐阜大学の外部評価委員会による効果検証(①～⑤) ・講習会、シンポジウムにおけるアンケート調査(⑤) 検証項目：参加者の声や理解度 検証方法：アンケート調査による 検証対象地：講習会等 検証頻度：1回 開始時期：平成30年度

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・連続講座や教員免許状更新講習等の参加者が1,000人を超え目標を大きく上回るとともに、アンケート調査の「理解できた」と回答された方が有効回答数の約95%を占めたため。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	・直接教育に携わる教員に対しても講義を実施しており、そこからの普及が期待でき、効果的である。

平成30年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	環境企画課・環境教育係
担当者名	加藤 奈津子

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成30年度	④年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3		
	計画・評価年月日	平成29年12月15日/令和元年7月5日		事業費(千円)	7,042	6,992				
	施策区分	人づくり・仕組みづくり		内訳	森林・環境税	7,042	6,992			
	事業名	25)上流域と下流域の交流事業			他(国庫補助金)					
②現状課題	事業概要	上流域、下流域の環境を理解するツアーの実施	⑤対象者	県民(子どもとその保護者) 県内の自然体験活動NPO等						
	事業開始年度	平成24年度		⑥事業内容	①森里川海のつながりを踏まえた環境保全への理解を深めるツアーの実施 ・ツアーでは、上流域又は下流域ならではの自然体験や環境保全活動等のプログラムを、現地のNPO等の指導で行う。 ・ツアー造成及び催行は、県が委託した旅行業者が各地で活動するNPO等と連携して企画・実施(主なプログラム) 自然体験活動:川遊び、生き物観察、環境ウォーキングほか 環境保全活動:森の間伐体験、川や海の清掃活動、外来種駆除ほか ②専門家・有識者を交えたNPO等関係団体による情報交流会(研修会)の開催(年1回)					
③事業目的	・「清流」環境保全の取組みを広く普及し、県民総参加で推進するには、県民の環境保全への理解と参加や、地域・流域で様々な環境保全活動を展開するNPO等の取組みの活性化が不可欠である。 ・流域の住民や次世代を担う子どもたちが、森里川海のもつ様々な魅力や公益的機能、その保全等に関する正しい知識を学ぶことが重要であり、自然と触れ合う機会が減少した今日では、そのための機会を積極的に提供していく必要がある。	⑦目標	5年間の目標値		H29	H30	R1	R2	R3	
	・流域での自然体験や環境保全活動等による交流を通じて、流域の地域住民や次世代の担い手となる子どもたちが、森里川海のもつつながりや相互の自然環境等に理解を深めることにより、環境保全意識を育むとともに流域の保全活動への参加につなげる。 ・事業を通じて、流域の自然体験や環境保全活動に取り組むNPO等の活動の充実にも寄与する。 ・広く県民に自然環境教育の機会を提供するため、NPO同士の連携を深める。		計画	75回	15	15	15	15	15	
⑧目標値の設定根拠	第5次岐阜県環境基本計画の目標指数 上下流交流ツアー実施回数(累計)令和2年度末156回 H29～R2までの4年間の目標数 56回 平成28年度以前 100回開催 平成29年度 16回開催									
⑨既存制度等からの差別化	・制度が定着し導入実績が伸びているとともに、参加者の環境保全意識も向上していることから、現行制度のまま継続する。									

2 自己評価

(1)実績検証

⑩実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由			
	I 事業投資	指標名	実施回数	15回	16回	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	計画値を上回るツアー催行であった。		
考え方		県内主要河川5流域*3							
指標名									
考え方									
II 事業結果		指標名	参加者数	336人以上	379人			<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	計画値を上回る参加者数を得た。約9割の参加者から環境保全意識が向上したとの評価を得ることができた。
		考え方	募集定員の70%(32人×15回×0.7)						
	指標名	参加者の評価	70%	90.0%					
	考え方	参加者に対するアンケート調査結果(環境保全意識の向上)							
III 事業効率	指標名	1回あたりの参加者数	22.4人	23.6人	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率がよくない <input type="checkbox"/> 効率がよくない	計画値を上回る参加者数を得た。			
	考え方	参加者数/実施回数							
	指標名								
	考え方								

(2)効果検証

⑪効果検証の内容	実施の有無	有
①検証項目:参加者のツアー参加前後における自然環境への関心・理解、環境保全の意識の向上 ②検証方法:アンケートの実施 ③検証対象地:ツアー実施場所 ④検証頻度:ツアーの都度実施		

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫自己評価	総合評価	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない		・計画を上回る本数のツアーを実施することができた。 ・参加者アンケートでは、「自然への関心・理解が深まった」、「森・里・川・海のもつつながりについて理解が深まった」といった環境保全意識が向上した内容の回答が9割を超えた。 (主な参加者の声) ー親子で時間を共有しながら県の自然について考える機会となった。環境保全について子どもと自分も学ぶ機会がなかったので、学ぶことが出来て良かった。 ・ツアー参加を契機として、約8割の家庭で水環境のことや外来生物に関する話題があるなど環境についての意識変化があったとの回答を得たほか、約9割の家庭で自然環境保全に関する活動に参加したいという意識が芽生えた。 ・親子で一緒に自然体験活動や環境学習をすることで自然環境保全に対する興味や理解を深める機会を提供できた。

3 第三者評価

⑬第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	・構想がよく練られている点が良い。

平成30年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	環境企画課 生物多様性係
担当者名	宮川 紀子

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成30年度
	計画・評価年月日	平成29年12月15日/令和元年7月5日
② 現状課題	施策区分	人づくり・仕組みづくり
	事業名	26)生物多様性に配慮した地域づくり普及推進事業
	事業概要	生物多様性の理解の促進
③ 事業目的	事業開始年度	平成24年度
	内容	<p>・平成24年に閣議決定された「生物多様性国家戦略2012-2020」において、生物多様性を社会に浸透させることや地域における人と自然の関係を見直し再構築すること等の5つの基本戦略が示されたことから、地方公共団体においても生物多様性の保全等にに向けた取り組みを行っていく必要がある。</p> <p>・本県では、身近な環境において外来生物の進出が確認され、既存の種を排除する等の問題点が指摘されている。一方、木曾川水系には絶滅が危惧され、国天然記念物にも指定されている希少淡水魚イタセンバラが生息しており、これら生物多様性の保全に対する県民の理解度をより一層向上させることが求められている。</p> <p>県民、企業、市町村、民間団体等多様な主体が、外来生物の脅威や実際のイタセンバラの保護活動等を学ぶことにより、生物多様性の保全・再生について行動していく社会づくりを目指す。</p> <p>【補足】 繁殖技術の研究等により野生復帰に必要な個体数を確保できる環境となったことから、従来の「イタセンバラ生息域外保全推進事業(H24～)」を、H29から当該普及推進事業に統合</p>

④ 年度別推移	事業費(千円)	H29	H30	R1	R2	R3
	内訳	1,354	689			
⑤ 対象者	内訳	976	689			
	他(国庫補助金等)	378				
⑥ 事業内容	一般県民、自治体職員、民間団体等					
	①生態系に悪影響を及ぼす特定外来生物や県内に生息する希少野生動物等、生物多様性保全に対する問題意識の浸透、問題解決や理解向上に向けた行動の契機となる普及啓発 →生物多様性に配慮した地域づくりに活躍する団体などに向けたシンポジウムの開催 →生物多様性を考える特定外来生物等が定着している自治体への専門家派遣 →希少野生動物等を有する地域への専門家派遣 ②県水産研究所における絶滅危惧種の淡水魚・イタセンバラ等の生息域外保全と展示等による生物多様性保全に係る普及啓発 →水産研究所(野外地)におけるイタセンバラの総合繁殖技術の研究等 →木曾川水系への個体放流を目指したイタセンバラの継代繁殖 →イタセンバラの展示を利用した啓発					
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	30回(箇所)	6	6	6	6
⑧ 実績	実績	39回(箇所)	22	17		

⑧ 目標値の設定根拠	【目標値】	<p>①生物多様性の地域づくりを支援するシンポジウムの開催</p> <p>②イタセンバラを活用した生物多様性の普及活動 5回(箇所) (内訳) 講演会、講習会(イタセンバラ塾など)を利用した啓発 3回 イタセンバラの展示を利用した啓発 2回(箇所)</p>	<p>【事業全体の目標】</p> <p>①特定外来生物や希少野生動物など生物多様性保全に対する理解や問題意識の浸透、問題解決に向けた行動の契機となる普及啓発 ・特定外来生物等の定着自治体への防除専門家派遣 ・希少野生動物等を有する地域への専門家派遣 ・生物多様性の地域づくりに活躍する団体向けのシンポジウム開催 ②県水産研究所におけるイタセンバラ等の生息域外保全 ・水産研究所(野外地)における総合繁殖技術の研究等 ・木曾川水系への個体放流を目指した継代繁殖 ・イタセンバラの展示を利用した普及啓発【目標値設定 5回(箇所)】</p>
	【設定根拠】	イタセンバラの展示可能個体数と、展示環境の整備状況(水槽など)から上限値を設定	

別添 7 類似 改善 事例 との 比較	<p>【イタセンバラの野生復帰とその展示等について】</p> <p>従来の「イタセンバラ域外保全推進事業」において、産卵母員の飼育管理を含めたイタセンバラの繁殖技術を確認し、個体の量的確保が可能になったことから、環境省が策定している「木曾川水系イタセンバラ保護増殖事業実施計画書」に野生復帰についての記述がなされた。</p> <p>一方、繁殖には用いず展示等の普及啓発に活用できる個体数をえられる目途も立ったことから、域外保全のための飼育繁殖を継続しつつ、天然記念物であるイタセンバラの展示等を生物多様性保全の普及啓発活動の一材料として活用する。</p>
---------------------------------------	---

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
I 事業投資	指標名 実施回数	6回/年	17回/年	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ あまり妥当でない □ 妥当でない	・計画値を達成しているため
	考え方 普及啓発活動数				
	指標名				
II 事業結果	指標名 参加者数	500人/年	455人/年	■ 成果が高い □ 概ね成果が高い □ あまり成果がない □ 成果がない	・計画値の90%以上達成しているため
	考え方 参加者数、来客数				
	指標名				
III 事業効率	指標名 参加者の理解度	70%/回	95%/回	■ 効率が高い □ 概ね効率が高い □ あまり効率が低い □ 効率が低い	・計画値を達成しているため
	考え方 (「理解できた」旨の回答者数/回答者数)				
	指標名				

(2)効果検証

① 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:参加者の生物多様性保全に関する理解度 ②検証方法:アンケートの実施 ③検証対象地:普及啓発活動の実施場所 ④検証頻度:年1回(前年度分を集計する) ⑤開始時期:平成30年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<p>■ 高く評価できる</p> <p>□ 概ね評価できる</p> <p>□ あまり評価できない</p> <p>□ 評価できない</p>	<p>・イタセンバラを活用した普及啓発においては、計画値を超える17回開催することが出来た。</p> <p>・参加者の理解度は計画値を超える95%を達成することが出来た。</p>

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	<p>・事業が効果的な構図となっている。</p> <p>・イタセンバラの域内放流の成果をフォローアップし、その効果を検証して欲しい。</p>

平成30年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課鳥獣対策室・鳥獣害対策第二係
担当者名	古川 明里

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成30年度
	計画・評価年月日	平成29年12月15日/令和元年7月5日
	施策区分	自然生態系の保全と再生(野生鳥獣保護管理推進)
	事業名	0-1野生鳥獣保護管理推進事業(ニホンジカ・イノシシ等の捕獲)
② 現状課題	事業概要	・ニホンジカ及びイノシシの個体群管理を目的とした捕獲に係る支援等
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	②	・県内のニホンジカ及びイノシシによる農作物被害は全体の約6割を占め、ニホンジカによる幼木食害や剥皮などの林業被害も発生している。この他、ニホンジカによる森林下層植生衰退、大型獣との交通事故やイノシシによる法面の崩壊等、生態系への影響や生活環境被害も懸念されている。 ・こうした被害は、生息数が増加し、生息域が拡大したことが一因とされており、ニホンジカ及びイノシシは、国から指定管理鳥獣に指定され、防除対策とともに、捕獲による個体群管理が不可欠となっている。
	③	・個体群管理を目的としたニホンジカ及びイノシシの捕獲実施により、農林業や生活環境、生態系等への被害軽減を図る。

④ 年度別推移	事業費(千円)	H29	H30	R1	R2	R3
	内訳	95,713	203,984			
⑤ 対象者	事業費	93,164	91,089			
	内訳	2,549	112,895			
⑥ 事業内容	⑤ 対象者	・市町村等 ・県内に主たる事務所がある法人(NPO法人を含む)(捕獲等報償費等を除く)				
	⑥ 事業内容	市町村等が行うイノシシやニホンジカ捕獲への支援、集落ぐるみによる捕獲の体制づくりの支援、県が主体となった広域捕獲の実施 1 市町村が作成する事業計画に基づく捕獲に対する支援 補助対象:市町村、地域協議会、主たる活動を県内で行う法人 ①ニホンジカの個体数調整捕獲に対する助成 (捕獲報償費 15千円/頭、捕獲に必要な物品購入費 200千円以内) ②わな捕獲を中心とした捕獲体制の整備に対する助成 (1,000千円/地区以内) ③認定鳥獣捕獲等事業者育成事業に対する助成(300千円/事業以内) 2 わなによる捕獲技術の向上に係る研修会の開催(委託) 3 県が主体となったニホンジカ及びイノシシの捕獲(委託)				
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	シカ 37,500 頭 イノシシ 1,000 頭	7,500 200	7,500 200	7,500 200	7,500 200
⑦ 実績	実績	シカ 9,831 頭 イノシシ 357 頭	5,394 65	4,437 292		

⑧ 目標値の設定根拠	○ニホンジカ:	岐阜県第二種特定鳥獣管理計画(ニホンジカ)第2期… 目標捕獲数 15,000頭/年 →農産物被害額縮減を図るため、捕獲圧を高める 計画期間中の目標捕獲数 16,000頭/年 (狩猟:4,500頭、有害鳥獣捕獲:4,000頭、基金事業:7,500頭)
	○イノシシ:	過去5年間の平均捕獲頭数… 12,000頭/年 農産物被害額縮減を図るため、捕獲圧を高める 計画期間中の目標捕獲数 15,000頭/年 [※] (狩猟:5,000頭、有害鳥獣捕獲:9,800頭、基金事業:200頭) ※毎年の被害軽減率により必要に応じて目標頭数は見直す

⑨ 評価制度からの変更点の改善点	○既存制度からの改善点 ・イノシシにおいてもニホンジカと同様、農林業や生活環境への被害や生態系への影響が懸念されている。国の指定管理鳥獣にも指定され、集中的かつ広域的に管理することとなったことを受け、平成28年度から指定管理鳥獣捕獲等事業において、ニホンジカと併せてイノシシも捕獲対象とし、被害対策を強化している。 ・併せて、わな捕獲技術向上推進事業では、これまでのくくりわなに関する研修内容に加え、イノシシの効率的な捕獲 (箱わなによる捕獲方法、捕獲時期、雌成獣個体の捕獲の効果など)についても指導を行う。
------------------	--

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由	
	I 事業投資	指標名	補助金額(わな捕獲を中心とした捕獲体制整備支援事業)	10,000千円	9,765千円	■ 妥当である □ 概ね妥当である	・計画事業費内で、11地区のわな捕獲体制を整備できた。 ・国庫事業などを活用して事業費を拡大し、わなによるイノシシの捕獲強化に取り組むことができた。
考え方			事業がどれだけ実施されたか				
指標名		補助金額・委託額(個体数調整捕獲事業・指定管理鳥獣捕獲等事業)	131,320千円	192,358千円	□ あまり妥当でない □ 妥当でない		
		考え方					事業がどれだけ実施されたか
II 事業結果		指標名	事業実施地区数(わな捕獲を中心とした捕獲体制整備支援事業)	10地区	11地区	□ 成果が高い ■ 概ね成果が高い	・集落ぐるみでの取組みへの理解が高まり、新たに11地区で体制整備を行うことができた。 ・ニホンジカは目標に達しなかったが、イノシシは県主体の捕獲を強化し計画以上の捕獲を行うことができた。
		考え方	体制が整備され、集落全体で捕獲が行われた地区数				
	指標名	捕獲数(個体数調整捕獲事業・指定管理鳥獣捕獲等事業)	シカ:7500頭 イノシシ:200頭	シカ:4437頭 イノシシ:292頭	□ あまり成果がない □ 成果がない		
III 事業効率	指標名	体制整備目標地区数の達成率(わな捕獲を中心とした捕獲体制整備支援事業)	100%	110%	□ 効率が高い ■ 概ね効率が高い	・捕獲頭数は計画の61%に留まっているが、集落単位での鳥獣害対策の取組みは効果が高く、当事業の実施により地域での捕獲圧が高まり、農産物被害の削減が期待される。	
	考え方	事業実施地区数/目標地区数					
	指標名	捕獲目標達成率(個体数調整捕獲事業・指定管理鳥獣捕獲等事業)	100%	61%	□ あまり効率が高くない □ 効率が高くない		

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:	捕獲数、前年からの被害額・被害面積の減少率
	②検証方法:	市町村からの報告による
	③検証対象地:	事業を実施した全ての市町村
	④検証頻度:	1回
⑤開始時期:	平成25年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・集落ぐるみでの捕獲体制の整備やわな捕獲技術向上などにより、捕獲圧が高まり、農産物被害の削減が期待できる。 ・ニホンジカについては、前年度より多い18市町村で取組みが進められたが、捕獲実績は前年度より少なかった。出没が少なかったという意見が市町村からはあり、H29年度には市町村による捕獲と狩猟をあわせてH27・28年度の概ね1.5倍の捕獲があったことの影響も考えられる。このことから、継続的に取り組むことで、ニホンジカの個体群管理への寄与が期待できる。 ・イノシシについては、H30年9月に野生イノシシでの豚コレラウイルス感染が県内で確認され、狩猟の制限等が図られたことから、農業被害の多い地域を中心に県主体の捕獲を行い、被害対策の継続に取り組むことができた。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	・岐阜県では「有害鳥獣駆除」と「個体数調整」と「狩猟」により個体群の管理が行われているため、三つのバランスを踏まえて、ニホンジカ及びイノシシの個体群密度を全体として適正に管理して欲しい。

平成30年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課鳥獣害対策室・鳥獣害対策第一係
担当者名	松井 亮太郎

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成30年度	④ 年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3		
	計画・評価年月日	平成29年12月15日/令和元年7月5日		事業費(千円)	15,779	19,164				
	施策区分	自然生態系の保全と再生(野生鳥獣保護管理推進)		内訳	森林・環境税	13,706	16,568			
	事業名	6-2)野生鳥獣保護管理推進事業(カワウ対策)			他(国庫補助金)	2,073	2,596			
	事業概要	カワウ等の捕獲等による被害対策活動に対する支援		⑤ 対象者	市町村、岐阜県漁業協同組合連合会、漁業協同組合(第5種共同漁業権の免許を受けた組合に限る。)、特定非営利活動法人及び協議会(市町村及び関係機関等で構成)					
事業開始年度	平成29年度	⑥ 事業内容	1 事業内容 市町村及び団体等が行うカワウ及びカワアイサ(カワウ等)の捕獲及び追い払い等に必要な経費を補助する。 2 補助率等 (1)補助率 10/10以内で予算の範囲内の額 (2)補助限度額 1,000千円/団体(ただし、事業実施主体が漁業協同組合にあっては捕獲や追い払い活動を実施する場所が複数市町村に及ぶ場合は、補助限度額を1,500千円/団体以内の額とする)							
② 現状課題	・県内の漁獲量は、昭和63年をピークに減少傾向にあり、平成26年には713tとなっている。この原因の1つとして、カワウによる被害がある。また、生息数の増加により、今後、漁業被害だけでなく、カワウのコロニーやねぐらで多量の糞により樹木が枯死するといった環境被害も懸念される。 ・農林水産省と環境省による「カワウ被害対策強化の考え方」に基づき、本県においても平成27年度に「岐阜県カワウ被害対策指針」を策定し、平成35年度までに「被害を与えるカワウ」の生息数の半減を目標に平成28年度より取組みを実施している。			⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	③ 事業目的	・「岐阜県カワウ被害対策指針」に基づき、春から夏にアユ漁場に飛来する「被害を与えるカワウ」が生息するコロニーやねぐら、飛来地の管理を行い、漁業被害の軽減及び環境被害の防止を図る。			計画	3,000羽	600	600	600	600
⑧ 目標値の設定根拠					実績	1,555羽	895	660		

・平成30年度カワウ等被害対策支援事業の補助金に係る事業実施要望調査(※)による駆除予定羽数の合計(ただし駆除予定羽数が未定の団体分を除く。)
(※)岐阜県漁業協同組合連合会及び各漁業協同組合を対象に調査したものの

⑨ 既存制度からの取組点	<p>類似事業との差別化</p> <p>○鳥獣被害防止総合対策交付金事業(以下、国交付金事業)</p> <p>・国交付金事業では、同一市町村内で複数の事業実施主体が、同一の鳥獣に対する被害防止活動を実施する場合、事業実施主体ごとに補助されず、各事業実施主体の活動が限定的なものになってしまう。</p> <p>・これを受けて、本事業では同一市町村であっても、活動範囲が重複しなければ、事業実施主体ごとに補助を行い、県内複数の地域での対策を進める。</p>
--------------	--

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由		
	I 事業投資	指標名	補助金額	20,550千円	16,568千円	<input type="checkbox"/> 妥当である	・昨年度の69%よりは高くなったが、開始2年度目とのことで周知が足りず計画対比81%にとどまった。	
考え方		事業がどれだけ実施されたか	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である					
指標名					<input type="checkbox"/> あまり妥当でない			
考え方					<input type="checkbox"/> 妥当でない			
II 事業結果		指標名	カワウ等駆除羽数	600羽	660羽	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い		・計画対比110%で、成果は高い。
		考え方	どれだけカワウ等を駆除したか			<input type="checkbox"/> 概ね成果が高い		
	指標名				<input type="checkbox"/> あまり成果がない			
III 事業効率	考え方				<input type="checkbox"/> 成果がない			
	指標名	1羽あたりのカワウ等の駆除にかかったコスト	37千円/羽	25千円/羽	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い	・計画より費用を抑えて駆除を行うことができた。		
	考え方	補助金額/カワウ等駆除羽数			<input type="checkbox"/> 概ね効率が高い			
	指標名				<input type="checkbox"/> あまり効率が低い			
考え方				<input type="checkbox"/> 効率が低い				

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:カワウ等駆除羽数	
	②検証方法:補助金実績報告	
	③検証対象地:補助事業実施地域	
	④検証頻度:1回	
	⑤開始時期:平成30年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・当事業により、計画を上回る660羽の捕獲を行い、成果は上がったものと思われる。追い払いの結果漁協からカワウによる被害や飛来が少なくなったとの声があり、高い効果が得られたと考えられる。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	・カワウの生息密度を把握したうえで管理の指針を立て、現在の個体数を調整するという作業を徹底して欲しい。

平成30年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課鳥獣害対策室・鳥獣害対策第二係
担当者名	古川 明里

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成30年度
	計画・評価年月日	平成29年12月15日/令和元年7月5日
	施策区分	自然生態系の保全と再生(野生鳥獣保護管理推進)
	事業名	7)野生鳥獣保護管理推進事業(捕獲の担い手確保)
② 現状課題	事業概要	市町村職員が有害捕獲に従事するための銃所持などに係る助成
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	現状課題	・県内の有害鳥獣捕獲(特にイノシシ、シカ、サル、カラス)は、銃猟免許を所持した狩猟者の協力によるところが大きい。 ・その狩猟者の高齢化や銃所持規制の強化により、将来的に有害鳥獣捕獲従事者の確保が難しい状況になってきている。
	事業目的	・農林業や生活環境被害の拡大に伴う有害鳥獣捕獲に対応できる市町村職員を育成し、従事者の減少に対応できる体制づくりに努める。

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3
	事業費(千円)	1,575	1,290			
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税	1,575	1,290		
		他(国庫補助金)	--	--		
⑥ 事業内容	市町村	有害鳥獣捕獲従事者育成補助 (銃猟免許の新規取得に係る費用、猟銃の所持許可に係る費用、銃器等の購入に係る費用) ・補助先:市町村 ・補助率:10/10以内(上限500,000円/人)				
	⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2
⑦ 目標	計画	30人	6	6	6	6
	実績	7人	4	3		

⑧ 目標値の設定根拠	現行制度による人材育成数(人)				
		H26	H27	H28(当初)	平均
	実績	4	7	6	6

⑨ 既存制度等からの改善別点化	
-----------------	--

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額	3,000千円	1,290千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		事業がどれだけ実施されたか				
指標名						
考え方						
II 事業結果	指標名	従事者育成人数	6人	3人	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・7人の育成に取組み、都合により辞退した4名を除く3名を3市において育成することができた。
	考え方	どれだけの人数を育成できたか				
	指標名					
	考え方					
III 事業効率	指標名	育成した従事者1人あたりのコスト	500千円/人	430千円/人	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない	・計画より費用を抑えて育成することができた。
	考え方	補助金額/有害捕獲従事者に登録された人数				
	指標名					
	考え方					

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:登録した有害捕獲従事者数、従事者の活動状況	
	②検証方法:市町村からの報告による	
	③検証対象地:全ての事業実施市町村	
	④検証頻度:1回	
	⑤開始時期:平成25年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input checked="" type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・本事業では鳥獣害対策の貴重な戦力の育成を図るため、市町村職員の銃猟免許と猟銃の取得に取り組んでおり、県事業であることから経済面だけではなく、職員本人や周囲の理解にもつながっている。 ・平成30年度は3市で3名の有害鳥獣捕獲に従事する職員を育成することができた。平成24年度からこれまでに育成した8市町村の22名と合わせて、各地域の鳥獣被害削減に貢献する活動が期待される。 ・途中辞退が生じていることから、事前調整を丁寧に行うとともに、育成地域を広げるため大型獣による農産物被害対策が必要な地域などへ呼びかけを行っていく。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	・被害対策が必要な市町村への呼びかけを増やし、育成者をもっと増やすべきである。 ・現状のままでは、地域の有害鳥獣捕獲の体制づくりが進まず、問題がある。

平成30年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農地整備課・農地防災係
担当者名	小島 心太郎

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成30年度
	計画・評価年月日	平成29年12月15日/令和元年7月5日
② 現状課題	施策区分	自然生態系の保全と再生(水みちづくり推進)
	事業名	10) 生きものにぎわうため池再生事業
	事業概要	ため池に生息する外来種の駆除
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	② 現状課題	・農業用ため池は、農業用の水を貯めておく役割だけではなく、魚や貝、昆虫等の多くの生きものが生息する里地の一部を形成している。 ・しかし、近年は、耕作放棄地の増大によるため池の管理不足、外来種の侵入など様々な要因により農業用ため池の環境は崩れつつある。
	③ 事業目的	・ため池の生態系を回復するためのモデル的な取り組みとして、池に生息する外来種の駆除を地域住民と行政等が協働で実施し、水環境における生態系保全の取り組みについて意識向上を図るとともに、この取り組みを広げていくことを目的としている。

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3
	事業費(千円)	2,032	2,211			
⑤ 対象者	内訳	2,032	2,211			
	他(国庫補助金)					
⑥ 事業内容	⑤ 対象者	一般県民				
	⑥ 事業内容	○生きもの調査 ○外来種の捕獲、駆除作業 ○外来種の放流対策防止 活動の実施に際して、関係機関(地元、市町村、農林事務所等)との調整、捕獲作業の計画策定と事前準備(外来種の下流への流出防止対策)、捕獲した魚類等の同定作業、捕獲作業の補助(人員や資材等)などを委託し官民が協働して実施する活動のバックアップ体制を整えとともに、事業成果のとりまとめ業務を行うためコンサルタントに業務を委託し、1箇所当たりにかかる費用が約800千円となる。				
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	15箇所	3	3	3	3
	実績	8箇所	4	4		

・外来種駆除活動を実施するため池は、落水を伴う工事を行うため池とあわせて行うこととしており、年間3～4か所程度のため池を対象としている。

・制度・要綱等の改善はなし

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	事業費	2,500千円	2,211千円	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		ため池の外来種駆除に係る費用				
指標名						
考え方						
II 事業結果	指標名	実施箇所数	3箇所	4箇所	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・計画箇所数の133%の達成のみならず、予想を上回る地元参加で地域の意識向上、環境教育にも役立っている。
	考え方	ため池の外来種駆除活動を実施する箇所数				
	指標名	活動への参加者人数	18人	123人		
	考え方	ため池を管理する市町や地元住民の参加人数				
III 事業効率	指標名	1箇所あたりの事業費	833千円/箇所	553千円/箇所	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	・必要最小限の投資で実施していること、確実に実施できていること、結果が出ていることから効率は高い。
	考え方	事業費/実施箇所数				
	指標名	1箇所あたりの参加人数	6人/箇所	31人/箇所		
	考え方	活動への参加人数/実施箇所数				

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	⑪ 効果検証の内容	<p>・事業目的である生態系の保全は、事業を実施した(外来種の駆除及び在来種の保護)段階で達成される。</p> <p>・生態系の回復状況を従前の状態と比較する方法も考えられるが、外来種及び在来種が居なくなったため池の生態系は、長い時間をかけて緩やかに回復していくため、その時期はため池の規模や環境、あるいはため池に流入する上流域の生態系等によっても様々であり、効果検証時期の設定は困難。</p> <p>・効果検証を行う場合は本事業と同様に捕獲作業や同定作業等が必要となるため、効果検証のためだけに本事業と同額の予算をかけるのは好ましくない。また、ため池管理者だからと言って関係市町村や地元で効果検証を強いることは、過度な負担を掛けることとなり適切でない。</p> <p>・このため、当面の効果検証として、活動の参加人数や駆除数等の実績を示すこと、活動参加者には環境意識の向上を図るため活動に対するアンケート調査を行い、ため池管理者へは生態系の回復状況について聞き取りを行う。</p> <p>・なお将来的に浸漬や改修または耐震補強など、落水を伴う工事を実施する際には、環境保全の観点から在来種の保護(捕獲後に近くのため池等へ再放流)を行い、本事業の効果を検証する予定。</p>

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	<p>・官民が協働して活動を実施した結果、4箇所のため池でオオクチバスやブルーギル等をはじめとした約14,300匹の外来種を駆除するとともに、フナやモツゴ、コイをはじめ、メダカ、ドジョウ等、多種多様な在来種を保護した。</p> <p>・外来種の駆除はもちろん、予想を上回る地域の住民の参加があり、ため池の環境回復をとおし「清流の国ぎふづくり」の理念が地域に浸透するきっかけになった。</p> <p>・今後も計画に沿って事業を進めると同時に、より効果を発揮するため地元関係者と早い段階で接触し、環境意識の向上にも努めていく。</p>

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	・引き続き着実な事業の推進を望む。

平成30年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課・農村支援係
担当者名	成毛 友哉

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成30年度	④ 年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3		
	計画・評価年月日	平成29年12月15日/令和元年7月5日		事業費(千円)	2,637	2,029				
	施策区分	自然生態系の保全と再生(水みちづくり推進)		内訳	森林・環境税	2,637	2,029			
	事業名	11)水田魚道設置推進事業			他(国庫補助金)	0	0			
	事業概要	水田魚道の設置促進		⑤ 対象者	一般県民					
事業開始年度	平成29年度	⑥ 事業内容	①水田魚道の設置促進(研修会の開催) ・事業主体:県 ・実施地区数:5地区(年間1地区) ②水田魚道の効果検証 ・事業主体:県(水産研究所)							
② 現状課題	・水路のコンクリート化や農業の使用など農業生産性・効率性の追求により多様な生きものの生息環境であった水田周りの環境が失われつつあり、特に用排水分離された水田は、水田と排水路とのつながりが断たれ生きものが水田に遡上することが困難となっている。			⑦ 目標	5年間の目標値					
	・水田魚道の設置を促進することで、生態系保全とともに地域の環境意識の高揚、環境保全型農業の発展につなげる。 ・河川～排水路～水田の連続性確保の一翼を担うモデル地区を構築する。				計画	5 施設	1	1	1	1
③ 事業目的				実績	2 施設	1	1			

⑧ 目標値の設定根拠	<p>①平成24年度から、環境保全に取り組もうとする団体等に対し、研修を実施して水田魚道の設置研修を実施。</p> <p>②平成24年～27年の実績は、7箇所、年間1.75(箇所/年)</p> <p>③河川～排水路～水田の連続性確保という観点と鑑みると、調整等の結果から年に設置可能な箇所は1箇所程度。</p>
------------	---

既存類似事業からの改善別点化	<p>①水みちの連続性を確保するという観点から設置推進を進める。(3課連携(河川課、農地整備課、農村振興課))</p> <p>②設置済みの水田魚道の事後調査(遡上数確認、落水時の生息数確認)を行うなど、フォローアップを行う。</p>
----------------	--

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分	理由	
	I 事業投資	指標名	研修実施開催数		1地区	1地区	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	・研修実施開催数は、計画値に対して100%達成した。
考え方		研修開催地区数(1地区以上の実施)						
指標名								
II 事業結果		指標名	遡上数(設置後)		皆増	未検証	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・水田魚道を利用した魚類の遡上が確認された。 ・研修の参加者数は計画値に対して85%の人数であった。
		考え方	水田魚道からの水田への魚類遡上数					
		指標名	参加者数		20人	17人		
III 事業効率	指標名	設置による生きものの増加数		皆増	未検証	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	・1地区あたり参加人数は目標値に対して85%達成した。	
	考え方	落水時確認数-水田魚道遡上数						
	指標名	1地区あたりの参加人数		20人/地区	17人/地区			
	考え方	研修への参加人数/研修開催地区数						

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	<p>実施の有無 有</p> <p>①検証項目:ア)水田魚道の遡上数 イ)地域の環境意識の高揚 ②検証方法:ア)自動計数装置による イ)水田魚道設置地区へのアンケート調査 ③検証対象地:ア)設置翌年度の設置地区 イ)水田魚道設置地区 ④検証頻度:ア)設置翌年度 イ)設置翌年度 ⑤開始時期:平成31年度(H30年度は、前対策の結果による)</p>
-----------	---

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	<p>・H30計画値に対し、100%の実績を達成した。</p> <p>・河川内の落差解消、農業用排水路内の落差解消と連携して実施しており、魚道設置の効果がより大きく期待できる。</p> <p>・水田魚道を活用した生きもの調査が継続的に実施されている地域もできている。</p>

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	<p>清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見</p> <p>・水田魚道の効果を定量的に把握できる仕組みの構築を期待する。</p>
---------	---

平成30年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課・農村支援係
担当者名	成毛 友哉

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成30年度	④ 年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3		
	計画・評価年月日	平成29年12月15日/令和元年7月5日		事業費(千円)	10,375	11,190				
	施策区分	自然生態系の保全と再生(水みちづくり推進)		内訳	森林・環境税	10,375	11,190			
	事業名	12)生態系保全団体支援事業			他(国庫補助金)	0	0			
	事業概要	里地里川の生態系を復活させるモデル的取り組みへの支援		⑤ 対象者	一般県民					
事業開始年度	平成29年度	⑥ 事業内容 生態系に配慮した農業用水路の整備、水田や用排水路等を活用した環境教育の実施など、里地里川の生態系を復活するモデル的取り組みへの支援 ・補助先:特定非営利活動法人、地域団体、学生の組織する団体(構成員に1名以上の教員を含む)等 ・補助率:10/10(上限2,000千円/1団体、学生が組織する団体の場合は上限500千円) ・実施方法:公募により選定・公募による選定会議の費用含む。(200千円)								
② 現状課題	・昔から農業の営みを通じて田んぼや水路、ため池などに様々な生き物が生まれ自然豊かな環境が作り上げられてきたが、農業生産性の追求による整備の進展や外来種の搬入、耕作放棄地による農地の荒廃などの様々な要因により里地の生態系が崩れつつある。									
	③ 事業目的 ・団体等がおこなう里地里川の生態系を復活又は保全するモデル的な取り組みを支援することで、県内の里地里川における生態系保全につなげる。									
⑦ 目標	5年間の目標値			H29	H30	R1	R2	R3		
	計画	25 団体		5	5	5	5	5		
実績	14 団体		7	7						

⑧ 目標値の設定根拠	○前事業における目標値は年間4団体。更なる環境保全活動の推進のために年間の取組団体を1団体追加して目標を設定。
------------	---

⑨ 既存制度からの変更別点化	○既存制度から、上限を2,000千円に変更し、効率的かつ幅広い事業実施を行う。 ○学生への取り組みを支援することで、若年層からの環境意識の向上を図るとともに、それによる波及を図る。
----------------	---

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額	10,500千円	11,190千円	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		事業を実施する団体への補助金額				
指標名						
II 事業結果	指標名	実施団体数	5団体	7団体	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・計画値に対し140%の保全活動実施団体数を確保した。
	考え方	生態系保全活動を実施する団体数				
	指標名					
III 事業効率	指標名	1団体あたりの活動コスト	2,060千円/団体	1,583千円/団体	<input type="checkbox"/> 効率が低い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	・1団体あたりの活動コストは計画値の76%となった。
	考え方	補助金額/団体				
	指標名					

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> ①検証項目:各団体の活動継続状況 ②検証方法:各団体からの活動実績報告(完了後3年間)による ③検証対象地:全ての補助金交付団体 ④検証頻度:年1回(3年間) ⑤開始時期:平成30年度
-----------	--

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	理由 ・H30計画値に対し、採択団体数は140%の実績となった。 ・採択された団体では、これまで実施してきたビオトープ等の水辺環境の整備、葉草による耕作放棄地の再生、ウシモソゴの繁殖・保護活動、小学生を対象とした環境教育の実施など、里地里川の生態系を復活するモデル的な取組みが行われた。
--------	--	---

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見 ・引き続き着実な事業の推進を望む。
---------	---

平成30年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課・農村支援係
担当者名	成毛 友哉

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成30年度
	計画・評価年月日	平成29年12月15日/令和元年7月5日
	施策区分	自然生態系の保全と再生(水みちづくり推進)
	事業名	13生態系保全市町村支援事業
② 現状課題	事業概要	里地の生態系保全活動の実施への支援
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	・昔から農業の営みを通じて田んぼや水路、ため池などに様々な生き物が生まれ自然豊かな環境が作り上げられてきたが、農業生産性の追求による整備の進展や外来種の搬入、耕作放棄地による農地の荒廃などの様々な要因により里地の生態系が崩れつつある。	
	・市町村がおこなう里地里川の生態系保全の取り組みを支援することで、県内の里地里川における生態系保全につなげる。	

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3
	事業費(千円)	5,581	4,724			
⑤ 対象者	内訳	5,581	4,724			
	他(国庫補助金)					
⑥ 事業内容	一般県民					
	水田や用排水路におけるスクミリンゴガイの駆除など、農地・農業用施設を対象とする生態系保全に取り組む市町村を支援 ・補助先:市町村 ・補助率:1/2(上限2,000千円/1市町村) ・実施方法:市町村からの要望による。					
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	30 市町村	6	6	6	6
	実績	7 市町村	7	7		

⑧ 目標値の設定根拠	○前事業における目標値は年間5市町村。更なる取組の推進を図るため、年間の取組目標を1市町村追加。
------------	--

既存類似事業との差別化	○幅広い取り組みを促進するため、補助上限を設定。
-------------	--------------------------

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由		
	I 事業投資	指標名	補助金額	7,000千円	4,724千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	・補助金額は計画値の67%程度となった。	
考え方			事業を実施する市町村への補助金額					
指標名		実施市町村数	6市町村	7市町村				
		考え方			事業を実施する市町村数			
II 事業結果		指標名			<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない			・事業実施市町村数は計画値の116%となっている。
		考え方						
	指標名							
	考え方							
III 事業効率	指標名	1市町村あたりの事業コスト	1,000千円/市町村	675千円/市町村	<input type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input checked="" type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	・1市町村あたりの事業コストは計画値の67%となっている。		
	考え方	補助金額/市町村						
	指標名							
	考え方							

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無 <input type="checkbox"/> 有 ①検証項目:スクミリンゴガイの発生状況 ②検証方法:市町村からの発生状況報告(翌年度)による ③検証対象地:補助市町村(定点調査(1路線)) ④検証頻度:1回(翌年度) ⑤開始時期:平成30年度 平成30年度の駆除の実績は以下のとおり ※括弧内はH29実績 各務原市:1.79t(2.18t)、瑞穂市:4.21t(6.57t)、笠松町:0.34t(0.65t)、岐南町:0.20t(0.36t)、本巣市:1.10t(1.53t)、輪之内町:2.93t(2.84t)、安八町:1.67t(H30より事業実施) 計12.24t(16.28t)
-----------	---

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・H30計画値に対し、採択市町村数は117%の実績となった。 ・3市4町で活動を行い、スクミリンゴガイの成貝及び卵12.24tを駆除することができた。 ・駆除総量は2年連続で減少しており、気象条件の影響はあるものの、継続した駆除の効果が表れたものと考えられる。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見 ・更に効果的な駆除を行うため、市町村間で手法を共有して欲しい。
---------	---

平成30年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	里川振興課水産振興室・水産係
担当者名	加藤 陸矢

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成30年度
	計画・評価年月日	平成29年12月15日/令和元年7月5日
② 現状課題	施策区分	自然生態系の保全と再生(水みちづくり推進)
	事業名	14)河川魚道の機能回復事業
	事業概要	県管理河川に設置された魚道の適切な維持管理の実施
③ 事業目的	事業開始年度	平成30年度
	現状課題	・床止め・堰のように河川を横断する工作物に設置される魚道については、魚道内への土砂の堆積やゴミの流入あるいは洗掘等による河床低下などによって機能低下が生じる場合がある。 ・また、洪水時の転石の衝突により魚道に破損が生じる場合もある。これらが原因となり、魚類等の遡上・降下に支障をきたすため、魚道機能の維持の観点から、きめ細やかな維持管理を必要とする。
事業目的	・県は、魚類生息環境の維持・改善を推進するため、魚道整備により、堰堤等を挟んで分断された上下流の水生生物の移動経路を確保し、効果的な資源増殖を促進してきたところであるが、今後は魚道の状態の把握と適切な維持管理によって、河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境の創出を図る。	

④ 年度別推移	事業費(千円)	H29	H30	R1	R2	R3
	内訳					
⑤ 対象者	事業費	-	7,041			
	内訳					
⑥ 事業内容	他(国庫補助金)	-	7,041			
	事業内容	県管理河川のうち農業用取水堰に設置された魚道 県内河川のうち、農業用取水堰に設置されている魚道21箇所を対象に、県土整備部河川課が実施している「清流の国ぎふ・魚道カルテ」により魚道機能を評価。評価結果を踏まえて、魚道としての機能が低下していると判断された6魚道について、魚道内における堆積土砂の除去や破損箇所の改修等を行うことで機能回復を図る。 機能回復を行った魚道については、魚類の遡上状況調査を行い、改善効果検証を行う。				
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	工事6(設計6カ所)	-	0(4)	2(0)	2(2)
実績	工事0(設計4カ所)	-	0(4)			

⑧ 目標値の設定根拠	・ 県土整備部河川課が実施している「清流の国ぎふ・魚道カルテ」を用いた機能診断において、要改修の判定を受けた6魚道について、平成33年度までに改修工事を計画的に実施する。
------------	---

⑨ 既存取組事業からの改善率点化	・ 県内河川のうち、農業用取水堰等に設置されている農政部所管の魚道21箇所については、平成3年度から14年度にかけて、国補助事業により整備したものであるが、整備後、平成17年度までは、県単事業として機能点検や修繕工事を実施していたものの、その後の県アクションプランの実施や担当課の再編等による土木技術職員の未配置等により、県土整備部河川課が実施している「清流の国ぎふ・魚道カルテ」を用いた機能診断のみとなっていた。 ・ 平成30年度以降は、必要な修繕工事を実施することにより、魚道機能を維持する。
------------------	---

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分	理由	
	I 事業投資	指標名	工事金額		20,000千円	7,041千円	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ あまり妥当でない □ 妥当でない	・魚道4カ所の設計を計画事業費の35%で実施できた。
考え方		工事及び設計のコスト						
指標名		機能回復魚道数		0(4)	0(4)	■ 成果が高い □ 概ね成果が高い □ あまり成果がない □ 成果がない	・計画値に対し実績は100%となった。	
考え方		工事(設計)を行った魚道数						
II 事業結果		指標名	魚道1カ所あたりの機能回復費		-	-	□ 効率が低い ■ 概ね効率が低い □ あまり効率が低い □ 効率が低い	・平成30年度は設計のみの実施である。
		考え方	工事金額/機能回復魚道数	(設計のみ)	(設計のみ)			
	指標名							
III 事業効率	考え方							
	指標名							

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
① 検証項目	魚類遡上調査	
② 検証方法	機能回復を実施した魚道における魚類の遡上数計測	
③ 検証対象地	県管理河川のうち農業用取水堰に設置された魚道	
④ 検証頻度	年1回程度	
⑤ 開始時期	令和2年度(※修繕工事は、非漁期である冬期に実施するため)	

(3)自己評価(総合) ※担当課所屬長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・地元漁業者の意見および専門家の知見を取り入れながら、計画通り魚道4カ所の実施設計を完了できた。 ・今後は着実に工事を実施していく。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見 -引き続き着実な事業の推進を望む。
---------	---

平成30年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農地整備課・総合整備係
担当者名	前橋 優羽

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成30年度	④ 年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3		
	計画・評価年月日	平成29年12月15日/令和元年7月5日		事業費(千円)	2,615	2,359				
	施策区分	自然生態系の保全と再生(水みちづくり推進)		内訳	森林・環境税	2,615	2,359			
	事業名	15)用排水路・河川落差解消支援事業		他(国庫補助金)	0	0				
② 現状課題	事業概要	農業用排水路や普通河川との落差を解消する	⑤ 対象者	市町村、土地改良区等						
	事業開始年度	平成29年度		⑥ 事業内容	①事前調査:落差解消予定箇所の魚類生息調査 ⇒ 事業主体:県(水産研究所) ②農業用排水路や普通河川の落差解消工事(補助) ⇒ 事業主体:市町村、土地改良区等、実施地区数:5地区(年間1地区)、補助率:10/10、上限5,000千円 ③事後調査:落差解消実施箇所の魚類生息調査 ⇒ 事業主体:県(水産研究所)					
③ 事業目的	② 現状課題	・「清流長良川の鮎」が世界農業遺産に登録される中、県では「清流の国ぎふ」づくりを進めており、「清流環境保全」施策の一つとして、多様な生物が遡上・降下できる水みちの連続性を確保することは、魚類の絶滅リスクの軽減や生息個体数の増加といった魚類の生息環境のためには重要な取り組みである。 ・河川では魚道の機能保全を行い、農地では農業用排水路と水田をつなぐ水田魚道の設置等を行ってきたが、農地においては用水路と排水路の分離が進む中で、水路の落差により、魚類が河川と農地を行き来できない状態にある。	⑦ 目標		5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	③ 事業目的	・面的な広がりを持った水みちの連続性を確保し、河川や農地に生息する魚類の繁殖、生息空間を再生する。		計画	5地区	1	1	1	1	1
⑧ 目標値の設定根拠	③ 事業目的	・面的な広がりを持った水みちの連続性を確保し、河川や農地に生息する魚類の繁殖、生息空間を再生する。	実績	0地区	0	1				
	⑧ 目標値の設定根拠	実施箇所は1地区/年(県水産研究所研究成果に基づき、高い効果が期待できる水田地帯を選定予定)								

⑧ 目標値の設定根拠	実施箇所は1地区/年(県水産研究所研究成果に基づき、高い効果が期待できる水田地帯を選定予定)
⑨ 既存制度事業との改善別化	・用排水路の落差解消は、老朽化した用排水路の整備に併せて実施する線的な整備の場合は、既存の事業で対応可能であるが、魚類の生息環境確保のため落差のみを解消する部分的な整備は、対応できる事業が無いことから、事業の創設が必要である。特に本事業では、事前及び事後に魚類の生息調査を行って整備箇所の決定及び検証を行うことで、効率的な整備ができる。

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分	理由	
	I 事業投資	指標名	事業費		5,000千円	1,274千円	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ あまり妥当でない □ 妥当でない	・計画値より安価に事業を実施できたため。
考え方			落差解消工事事業費					
II 事業結果		指標名	落差解消数		1地区	1地区	■ 成果が高い □ 概ね成果が高い □ あまり成果がない □ 成果がない	・計画を達成できたため。
			考え方	落差解消工事実施地区数				
III 事業効率		指標名	1地区あたりの落差解消整備費		5,000千円/地区	1,274千円/地区	■ 効率が高い □ 概ね効率が高い □ あまり効率が低い □ 効率が低い	・計画値より安価に事業を実施できたため。
			考え方					
		指標名						
		考え方						

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	無
①検証項目:落差解消路線における魚類数 ②検証方法:自動計数装置による ③検証対象地:落差解消された農業用排水路等 ④検証頻度:年1回 ⑤開始時期:平成30年度		

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・H30年度は関市千足地内において落差解消工事を実施し、計画値に対し、100%の実績となった。 ・「河川－農地における生態系ネットワーク解析技術開発」を水産研究所に委託し、農業用排水路や水田を含む面的な水みちの連続性確保のための調査を実施した。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	・引き続き着実な事業の推進を望む。

平成30年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農地整備課・水利・小水力係
担当者名	武藤 剛・小森 千晴

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成30年度	④ 年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3	
	計画・評価年月日	平成29年12月15日/令和元年7月5日		事業費(千円)	1,062	64			
	施策区分	ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり		内訳	森林・環境税	1,062	64		
	事業名	17)小水力発電による環境保全推進事業		他(国庫補助金)					
② 現状課題	事業概要	簡易な小水力発電施設の設定	⑤ 対象者	市町村、NPO、地域団体等					
	事業開始年度	平成29年度		⑥ 事業内容	①環境教育推進型 簡易な小水力発電施設の設定及び電力利用先に要する経費の補助 補助率：定額(上限1,000千円) ②環境保全提案型 小規模(0.1kW以上)な小水力発電施設の設定に要する経費の補助 補助率：定額 0.1kW～1kWまで：1,000千円+100千円/0.1kW 1kW以上：2,000千円/kW(上限10,000千円)				
③ 事業目的	・自然循環による再生可能エネルギーに大きな関心が寄せられている。 ・岐阜県の包蔵水力は非常に高いものの、活用にあたっては発電施設の投資に多額の費用と時間がかかる。 ・この点、小水力発電は建設時の環境負荷が小さく、環境保全への寄与を図ることができるという利点がある。 ・しかしながら、普及は進んでおらず、地域住民の認識も低い。		⑦ 目標		5年間の目標値				
	・地域の身近な水路等に小規模な水力発電施設を設置し、環境保全学習を行うとともに、環境保全への寄与を図る。			計画	15 施設	3	3	3	3
				実績	1 施設	1	0		

⑧ 目標値の設定根拠	5箇年で15施設の整備を目指す(各圏域3施設の整備を支援) ・目標施設整備数 …… 推進型 10施設(2施設/年) 提案型 5施設(1施設/年)
------------	--

⑨ 既存制度からの差別化	○類似事業 小水力活用支援事業(県単独補助:県50%(指定地域55%))。 ・災害時の避難所となりうる施設の付近の農業水利施設に小水力発電施設及び蓄電施設を設置を行うための補助。 ・この事業は、市町村・土地改良区・農業協同組合を事業主体とし、農業水利施設を活用した施設であり、また、災害時に利用できる蓄電施設を設置しなければならない。 ・このため、当事業では、NPO・地域団体等へ事業主体の範囲を広げ、農業水利施設以外の水路等にも活用範囲を広げることにより、必要に応じたアドバイスを行いながら、地域主導で小水力発電の普及啓発を図るとともに、発電施設の維持管理を通して水路清掃等の環境保全に対する意識が醸成される。
--------------	---

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由		
	I 事業投資	指標名	補助金額	10,000千円	64千円	<input type="checkbox"/> 妥当である	・1団体が環境保全提案型に応募、着手したが、事業を廃止したため、事務費のみの64千円となった。	
考え方			事業を実施する団体への補助金額		<input type="checkbox"/> 概ね妥当である			
指標名		事業実施団体数	3団体	1団体	<input type="checkbox"/> あまり妥当でない			
		考え方	小水力発電施設を整備し環境保全学習を行う		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当でない			
II 事業結果		指標名	環境保全学習参加者数	100人	24人	<input type="checkbox"/> 成果が高い		・製作途中の実機とデモ機を用いて、地元小学生に対して環境保全学習を行ったため。
		考え方	どれだけの人数が環境保全学習に参加したか		<input type="checkbox"/> 概ね成果が高い			
	指標名	1人あたりの環境保全学習効果	100千円/人	3千円/人	<input type="checkbox"/> あまり成果がない			
III 事業効率	指標名	補助金額/環境保全学習参加者数			<input checked="" type="checkbox"/> 成果がない	・事業廃止により補助金額は64千円のため、事業効率は3千円/人となった。		
	考え方			<input type="checkbox"/> 効率が高い				
	指標名				<input type="checkbox"/> 概ね効率が高い			
	考え方				<input type="checkbox"/> あまり効率が高くない			
					<input checked="" type="checkbox"/> 効率が低い			

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:環境学習参加者数 ②検証方法:事業実施主体からの報告による ③検証対象地:事業を実施した地区 ④検証頻度:年1回 ⑤開始時期:平成30年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input checked="" type="checkbox"/> 評価できない	・目標を達成できなかった要因として、事業制度の要件のハードルが高いことが考えられる。平成31年度は、補助率の定額化や継続実施期間の短縮、既存施設の改修を補助対象とするなど、制度を拡充し、応募しやすい環境を作り、事業を実施していく。 ・1団体に対し交付決定を行ったが、年度内の完了の見込みが立たず補助事業としては廃止となり、団体の自主事業として実施された。 ・当該団体については、作成途中の小水力発電機とデモ機を活用した地元小学生への環境保全学習により、小水力発電の認識の向上を図ることができた。 ・今後は、施設設置の推進とともに、既存施設がある市町村へも情報提供を行い、施設を環境保全学習に有効的に活用していく必要がある。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
	・現状のままでは計画の達成に問題があり、抜本的に実施方法を再検討して欲しい。 ・事業そのものは森林・環境基金事業として魅力があるため、なおさら再検討が必要である。

平成30年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	県土整備部
担当課・係名	河川課・維持係
担当者名	牧村 尚浩

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成30年度
	計画・評価年月日	平成29年12月15日/令和元年7月5日
	施策区分	自然生態系の保全と再生(水みちづくり推進)
	事業名	9)流域協働による効率的な河川清掃事業
② 現状課題	事業概要	上下流域が連携した河川清掃活動への支援
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	・河川形状や河畔の状況等により、ゴミが集積しやすい場所はある程度固定しており、集中的な清掃が下流域へのゴミの拡散防止につながるため、流域の環境保全団体等を中心とした流域一体の清掃活動を支援する必要がある。 ・伊勢湾における河川由来の海岸漂着物問題に対して、上流域としての取組を進める必要がある。	
	・流域の環境保全団体等が連携し、流域全体に着目した河川清掃活動に取り組むことにより、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図る。 ・県(河川管理者)として、ゴミの集積しやすい場所や樹木が繁茂している場所を集中的に清掃・整備を行うことにより、上下流の地域住民が協働し、流域全体で清掃活動に連帯して取り組むことができる環境を整える。	

④ 年度別推移	事業費(千円)	H29	H30	R1	R2	R3	
	内訳	29,998	29,996				
	他(国庫補助金)	--	--				
⑤ 対象者	一般県民						
⑥ 事業内容	・県内5流域において、NPO、地域住民等民間団体と行政が連携し、ゴミの集積しやすい場所や樹木が繁茂している場所を洗い出し、集中的に清掃・整備を行い、流域が一体となった効率的な河川清掃モデルを確立するため、県管理河川の河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を行う。						
	⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	73 河川	53	58	63	68	73
	実績	51 河川	51	51			

⑧ 目標値の設定根拠	・現在、県が管理する主要な73河川のうち、48河川においてNPOや地域住民等民間団体が河川清掃や除草等の活動を実施している。 ・清掃等の活動がなされていない25河川においても、5箇年で活動が実施されるように、当事業でNPOや地域住民等民間団体と県が連携し、流域全体で清掃活動等に取り組む環境の整備を図る。 平成29～33年度中に、NPOや地域住民等民間団体と県が連携し清掃活動等に取り組む河川≒48 → 73河川/年
------------	--

⑨ 別添存続事業からの差	・H28年度までに実施した流域清掃活動推進事業(団体事業)によって、長良川流域、揖斐川流域及び土岐川流域におけるNPO法人や地域団体の連携体制が確立されたため、それらの団体等とも引き続き連携を図って事業を推進する。
--------------	---

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由			
	I 事業投資	指標名	環境整備要望対応河川数	17河川	19河川	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	・計画を上回る河川、箇所環境整備を行う事が出来た。		
考え方			要望を受け環境整備を実施した河川数						
指標名		環境整備要望対応箇所数	28箇所	40箇所					
		考え方			要望を受け環境整備を実施した箇所数				
II 事業結果		指標名	環境整備実施面積	440.00㎡	62,125m2			<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・計画の面積は下回ったものの、回収した不法投棄廃棄物等の量は実績値であるが、木くずは計画を上回る量を回収した。
		考え方	要望を受け樹木を伐採・除去した面積						
	指標名	環境整備での回収量	木くず 700㎡ 鉄くず 10㎡	木くず 1,175m3 鉄くず 3m3					
	考え方	回収した不法投棄廃棄物等の量							
III 事業効率	指標名	実施要望1箇所あたりの環境整備費用	1,765千円	750千円	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率がよくない <input type="checkbox"/> 効率がよくない	・効率的な事業実施を図った結果、1か所あたりの環境整備費用の低減を図ることができた。			
	考え方	事業費/環境整備要望対応箇所数							
	指標名								
	考え方								

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無 有 ①検証項目:NPOや地域住民等民間団体が、清掃活動等を実施した主要な河川数 ②検証方法:各種団体からの実績報告による ③検証対象地:清掃実施河川 ④検証頻度:1回 ⑤開始時期:平成30年度
-----------	---

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・H30年度は計画値に対し87.9%の実績となった。 ・NPO等と県が協働・連携し、流域全体で清掃活動を行うことにより、県民の河川環境保全意識が向上した。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見 ・引き続き着実な事業の推進を望む。
---------	---

平成30年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	県土整備部
担当課・係名	河川課・維持係
担当者名	牧村 尚浩

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成30年度	④年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3	
	計画・評価年月日	平成29年12月15日/令和元年7月5日		事業費(千円)	49,992	43,773			
	施策区分	自然生態系の保全と再生(水みちづくり推進)		内訳	森林・環境税	49,992	43,773		
	事業名	14)河川魚道の機能回復事業		他(国庫補助金)	--	--			
②現状課題	事業概要	県管理河川に設置された魚道の適切な維持管理の実施	⑤対象者	県管理河川および砂防施設に設置された魚道					
	事業開始年度	平成24年度		⑥事業内容	・県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道672箇所を対象に、県民協働で年1回程度点検を行い、魚道の状態を把握する。点検を効果的・効率的に行うため、点検の際には、岐阜県自然共生工法研究会(魚道研究専門ワーカーグループ)と連携して作成した、魚道の機能を簡便に評価できる「清流の国ぎふ・魚道カルテ」を用いる。 ・点検を踏まえて、魚道としての機能が低下していると判断された箇所については、魚道内における堆積土砂の除去等を行うことで機能回復を図る。 ・機能回復を行った魚道については、魚類の遡上状況調査を行い、改善効果検証を行う。				
③事業目的	・県は、長良川をはじめとした主要な河川で「魚がのぼりやすい川づくり」を推進し、魚道整備等によって魚類等の遡上・降下環境の改善対策を行ってきたところであるが、今後は魚道の状態の把握と適切な維持管理によって、河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境の創出を図る。		⑦目標		5年間の目標値	H29	H30	R1	R2
	計画	80(%)		80	80	80	80		
	実績	80(%)	91.2	83.2					

⑧目標値の設定根拠	・平成24年度より5年間にわたって平成24年度魚道点検時に機能不全と判断された箇所(253箇所)については平成28年度までに整備を行ってきた。 ・平成29年度以降は継続的に魚道点検を続け、経年劣化や豪雨による被災等の要因で機能不全状態に陥った箇所については必要に応じて修繕を実施し、健全な魚道の割合(80%)を維持する。
-----------	---

⑨既存制度・事業からの改善・創出点	・本事業は平成24年度から実施しており、平成24年度点検時に機能不全魚道と判断された253箇所について平成24年～28年の5ヶ年に対応を行う計画で改修、修繕を進めてきた。 ・平成30年度以降も引き続き県管理河川及び砂防施設に設置してある魚道の点検を行い、予防的保全的な対策を実施することで魚道機能を維持する。 ・また、機能回復箇所において、魚類の遡上調査を行い、改善効果の検証を実施する。
-------------------	--

2 自己評価

(1)実績検証

⑩実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由			
	I 事業投資	指標名	点検魚道数	672箇所	672箇所	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	・全ての魚道の点検を実施することができた。		
考え方		「魚道カルテ」による点検実施魚道数							
指標名									
考え方									
II 事業結果		指標名	魚道の健全度	80%	83.20%			<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・継続的に魚道点検を続け、経年劣化や豪雨による被災等の要因で機能不全状態に陥った箇所については必要に応じて修繕を実施し、健全な魚道の割合80%以上を達成した。
		考え方	健全な魚道数/点検実施魚道数						
	指標名								
	考え方								
III 事業効率	指標名	魚道1箇所あたりの機能回復費	3,000千円	5,541千円	<input type="checkbox"/> 効率が低い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	・規模の大きな魚道修繕箇所があったが、工法を工夫しコスト削減を図り、概ね計画値に近い金額で魚道の機能回復を図ることができた。			
	考え方	機能回復金額/機能回復魚道数							
	指標名								
	考え方								

(2)効果検証

⑪効果検証の内容	① 実施の有無 有 ① 検証項目: 魚類遡上調査 ② 検証方法: 機能回復を実施した魚道における遡上可能魚類数の計測 ③ 検証対象地: 県管理河川および砂防施設に設置された魚道 ④ 検証頻度: 年1回程度 ⑤ 開始時期: 平成30年度
----------	--

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・県管理河川及び砂防施設に設置された全ての魚道672箇所に対して点検を実施した。 ・継続的に魚道点検を続け、経年劣化や豪雨による被災等の要因で機能不全状態に陥った箇所については必要に応じて修繕を実施し、健全な魚道の割合80%以上を達成した。とりわけ、平成30年度は平成30年7月豪雨があったが、適切な対応ができた。 ・今後は、簡易モニタリングの試行を進め、修繕を行った魚道の機能回復状態の評価や、補修事例集を共有し、より効率的な事業実施を図る必要があります。

3 第三者評価

⑬第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見 ・引き続き着実な事業の推進を望む。
--------	---